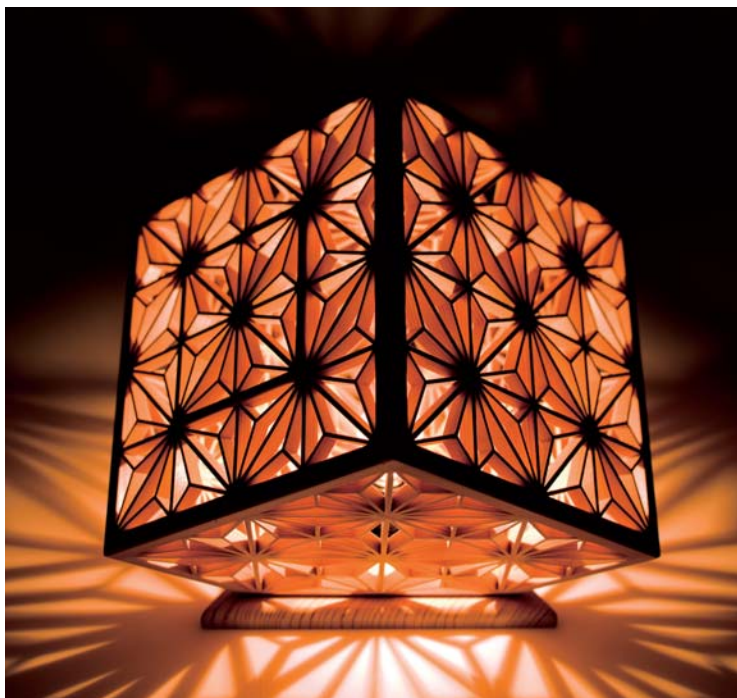


福岡県勢要覧

ふくおかデータ・ハンドブック2013



「大川組子」(大川市)

平成25年版

福岡県行政地図

平成25年12月31日現在



位置

極東	築上郡上毛町大字上唐原	東経	131° 11' 25"
極西	糸島市志摩姫島字エボシ	東経	129° 58' 54"
極南	大牟田市四山町	北緯	33° 00' 02"
極北	宗像市大島字沖ノ島	北緯	34° 15' 00"

資料 国土地理院「日本の市区町村位置情報要覧」

市町村一覽

平成25年12月31日現在

市 郡	総数	市	町	村	市 区 町 村 名
総 数	60	28	30	2	
市	28	28	-	-	<small>きたきゅうしゅうし も し じ く わかまつく とばたく こくらきたく</small> 北九州市 (門司区、若松区、戸畑区、小倉北区、 <small>こくらみなみく やはたひがしく やはたにしく</small> 小倉南区、八幡東区、八幡西区) <small>ふくおかし ひがしく はかたく ちゅうおうく みなみく にしき</small> 福岡市 (東区、博多区、中央区、南区、西区、 <small>じょうなんく さわらく</small> 城南区、早良区) <small>おおむたし く る め し のおがたし いづかし たがわし</small> 大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、 <small>やながわし やめし ちくごし おおかわし ゆくほし</small> 柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、 <small>ぶぜんし なかまし おごおりし ちくしのし かすがし</small> 豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、 <small>おおのじょうし むなかつし だざいふし こがし ふくつし</small> 大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市 <small>うきはし みやわかし かまし あさくらし し いとしまし</small> うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやまし、糸島市 <small>なかがわまち</small> 那珂川町
筑紫郡	1	-	1	-	那珂川町
糟屋郡	7	-	7	-	<small>うみまち ささぐりまち しめまち すえまち しんぐうまち</small> 宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、 <small>ひさやままち かすがまち</small> 久山町、粕屋町
遠賀郡	4	-	4	-	<small>あしやまち みずきまち おかがきまち おんがらち</small> 芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町
鞍手郡	2	-	2	-	<small>こたげまち くらてまち</small> 小竹町、鞍手町
嘉穂郡	1	-	1	-	<small>けいせんまち</small> 桂川町
朝倉郡	2	-	1	1	<small>ちくぜんまち とうほうむら</small> 筑前町、東峰村
三井郡	1	-	1	-	<small>たちあらいまち</small> 大刀洗町
三潴郡	1	-	1	-	<small>おおきまち</small> 大木町
八女郡	1	-	1	-	<small>ひろかわまち</small> 広川町
田川郡	7	-	6	1	<small>かわらまち そえだまち いとだまち かわさきまち おおとうまち</small> 香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、 <small>あかむら ふくちまち</small> 赤村、福智町
京都郡	2	-	2	-	<small>かんだまち まち</small> 苅田町、みやこ町
築上郡	3	-	3	-	<small>よしとみまち こうげまち ちくじょうまち</small> 吉富町、上毛町、築上町

資料 総務省政策統括官(統計基準担当)「統計に用いる標準地域コード」、福岡県

発 刊 の こ と ば

わが国は、いわゆる「アベノミクス」の効果により、景気回復に向けた明るい動きが出てきており、こうした動きを確固としたものにし、個人、企業、地域が元気になっていくことが必要です。

本県では、「県民幸福度日本一」を目指して、県民生活の「安定」「安全」「安心」を向上させていくために、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の推進などによる経済の活性化や雇用の確保、「70歳現役社会」や仕事と子育ての両立支援などによる誰もがはつらつと生活し、いきいきと活躍できる社会づくりなどに取り組んでいます。

県政を的確に運営していくためには、現状の把握と多角的な分析が必要であり、社会・経済の実態を客観的に示す統計データが貴重な材料となります。

福岡県勢要覧は、福岡県の人口、産業経済、福祉、教育、環境など幅広い分野の統計データを収録したものです。

本書が福岡県の現状とその動きを理解するための指標として、また、行政施策立案や研究の基礎資料として、皆さまにご活用いただければ幸いです。

刊行に当たり、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に心からお礼を申し上げます。

平成26年3月

福岡県知事 小川 洋



利用者のために

- 1 統計表中、特に注記のないものは福岡県に関するものです。
- 2 統計表中、年次は暦年で1月～12月、年度は4月～翌年3月、年月日は調査期日を表します。
- 3 統計表に用いた記号は次のとおりです。
 - 「 0 」 数値が単位に達しないもの
 - 「 - 」 当該事実がないもの及び数値が不明なもの
 - 「 ▲ 」 減少したもの
 - 「 x 」 秘匿されているもの
- 4 統計数値の単位未満については、四捨五入または切り捨てを行うため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。
- 5 平成15年4月1日以降に合併した市町村の取扱いについて
(統計表編(市区町村別)P83～P155)
合併日以前のデータについては合併前の市町村のデータを合算し、合併後の市町村の欄にそれぞれ表示・集計しています。(市計・郡計も同様)

お問い合わせなどは下記へ
福岡県企画・地域振興部 調査統計課 統計利用推進班
電話 092-643-3152

目 次

世界からみた福岡県	1
全国からみた福岡県	2
福岡いろいろ全国ランキング	4
福岡県の概況	7
土地	
1 利用区分別面積の推移	8
気象	
2 気象観測結果（福岡観測所）	8
人口・世帯	
3 人口、世帯数の推移	9
4 年齢別、男女別人口	10
5 人口動態	12
6 人口移動	13
事業所	
7 経営組織別事業所数、従業者数の推移	14
8 産業(大分類)別事業所数、従業者数(民営)	14
農業	
9 農家数、農家人口及び耕地面積	15
林業	
10 森林面積、造林及び伐採面積	16
水産業	
11 漁業経営体数及び漁獲量	16
鉱工業	
12 鉱工業生産指数（原指数）	17
建築	
13 着工建築物構造別床面積	18
14 利用関係別、種類別着工新設住宅数	18
製造業	
15 製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)	18
16 産業中分類別製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)	20
電気・ガス・水道	
17 電気・ガス・水道	20

運輸・通信		
18	道路実延長	21
19	鉄道乗車人員	21
20	バス・タクシー輸送人員、航空旅客数	21
21	入港船舶、貨物輸送	22
22	自動車保有台数	22
23	郵便局数、電話加入数	22
商業		
24	事業所数、従業者数及び年間販売額の推移	23
25	産業分類別事業所数、従業者数及び年間販売額	23
26	業種別飲食店数、従業者数	24
金融		
27	預金、現金、貸出金(国内銀行)	24
貿易		
28	港別輸出入高	25
物価・家計		
29	消費者物価指数(福岡市)	26
30	1世帯当たりの貯蓄・負債(勤労者世帯)	26
31	1世帯当たり1か月間の収入と支出 (勤労者世帯、福岡市)	27
賃金・労働		
32	月間現金給与総額(常用労働者1人平均)	28
33	月間実労働時間(常用労働者1人平均)	28
34	労働力状態別(15歳以上)人口(モデル推計による年平均)	29
35	産業別就業者数(15歳以上)の推移	29
36	雇用形態別有業者数	30
37	一般職業紹介状況	30
38	新規学校卒業者の職業紹介状況	30
社会保障		
39	生活保護	31
40	雇用保険	31
41	医療保険	32
42	公的年金	32
県民経済計算		
43	県民経済計算の推移	33
44	経済活動別県内総生産(名目)	33
財政		
45	国税収納済額	34
46	県税収入済額	34
47	県一般会計決算額	34
教育		
48	学校数、教員数及び児童生徒数の推移	35

49 学 校 総 覧	36
50 理 由 別 長 期 欠 席 児 童、生 徒 数	36
51 学 校 卒 業 後 の 状 況 の 推 移	37

文 化

52 新 聞・文 化 財・公 園・テ レ ビ 及 び 図 書 館	38
----------------------------------	----

保 健 医 療

53 医 療 施 設 数、病 床 数 及 び 医 療 関 係 従 事 者 数	38
54 主 要 死 因 別 死 亡 数	39

環 境

55 公 害 苦 情 件 数	39
56 ご み の 処 理 状 況	39

観 光

57 観 光 入 込 客 数 及 び 消 費 額	40
58 旅 券 発 給 件 数、出 入 国 者 数	40

犯 罪 ・ 事 故

59 犯 罪 検 挙 状 況 及 び 交 通 事 故 発 生 状 況	41
------------------------------------	----

火 災

60 火 災 発 生 状 況	41
----------------	----

統 計 表 編

都 道 府 県 別

* 資 料 出 所	43
1) 総 面 積	45
2) 民 有 地 面 積	45
3) 都 市 計 画 区 域 面 積	46
4) 国 勢 調 査 人 口、世 帯 数	46
5) 就 業 者 数 (15 歳 以 上)	47
6) 勞 働 力 状 態 別 15 歳 以 上 人 口	47
7) 年 齢 構 造 別 人 口	48
8) 選 挙 人 名 簿 登 録 者 数	49
9) 人 口 動 態	49
10) 転 出 入 者 数	49
11) 経 営 組 織 別 事 業 所 数 及 び 従 業 者 数	50
12) 産 業 大 分 類 別 事 業 所 数 及 び 従 業 者 数 (民 営)	52
13) 専 兼 業 別 農 家 数	57
14) 農 業 就 業 人 口 (15 歳 以 上)	57
15) 耕 地 種 類 別 経 営 耕 地 面 積	58
16) 農 業 産 出 額	58
17) 林 業 経 営 体 数	58
18) 林 野 面 積	59
19) 海 面 漁 業 経 営 体 数	59
20) 海 面 漁 業 ・ 養 殖 業 生 産 額	59
21) 鉱 工 業 生 産 指 数 (原 指 数)	59

22) 製造業(従業者4人以上の事業所)	60
23) 公共工事	62
24) 着工建築物	63
25) 使用電力(電灯)	63
26) ガス販売量	63
27) LPガス販売量	63
28) 水道普及率	63
29) 道路実延長	64
30) 自動車保有台数	64
31) JR輸送	64
32) 入港船舶	65
33) 船舶乗降人員	65
34) 外国貿易(海上貨物)	65
35) 内国貿易(海上貨物)	65
36) 卸売業	66
37) 小売業	66
38) 飲食店	67
39) 預金、貸出金(国内銀行)	67
40) 郵便局	67
41) 消費者物価指数(都道府県庁所在市)	68
42) 常用労働者1人平均現金給与総額(規模5人以上)	68
43) 労働組合	68
44) 一般職業紹介	68
45) 日雇職業紹介	69
46) 雇用保険	69
47) 生活保護	70
48) 県内総生産(名目)	70
49) 県民所得	71
50) 県内総生産(実質)	71
51) 都道府県普通会計決算額	71
52) 市町村普通会計決算額	72
53) 国税収納額	73
54) 都道府県税収入額	73
55) 市町村税収入額	73
56) 幼稚園	74
57) 小学校	74
58) 中学校	75
59) 高等学校	75
60) 中等教育学校	75
61) 特別支援学校	76
62) 高等専門学校	76
63) 短期大学	76
64) 大学	76
65) 医療施設数	77
66) 医療関係従事者数	77
67) 主要死因別死亡数	78
68) 交通事	79
69) 刑法	79

70) 火	災	80
71) 労働災害(全産業)		80
72) 電子商取引の状況		81

市区町村別

* 資料出所		83
1) 総面積		84
2) 民有地面積		84
3) 都市計画区域面積		85
4) 国勢調査人口、世帯数		85
5) 世帯数と人口		85
6) 年齢構造別人口		90
7) 就業者数(15歳以上)		91
8) 選挙人名簿登録者数		91
9) 人口動態		91
10) 経営組織別事業所数及び従業者数		96
11) 産業大分類別事業所数及び従業者数(民営)		102
12) 専兼業別農家数		120
13) 農業就業人口(15歳以上)		120
14) 耕地種類別経営耕地面積		121
15) 林業経営体数		121
16) 保有山林面積		121
17) 林野面積		121
18) 海面漁業経営体数		126
19) 漁業就業業者数		126
20) 製造業(従業者4人以上の事業所)		126
21) 家屋床面積		132
22) 市町村道実延長		132
23) 卸売業		132
24) 小売業		133
25) 飲食店		133
26) 生活保健		133
27) 国民健康保険		138
28) 国民年金		138
29) 市町村民経済計算		139
30) 市町村普通会計決算額		144
31) 幼稚園		150
32) 小学校		150
33) 中学校		150
34) 火災		151

世界からみた福岡県

国・地域	国内総生産 (名目GDP)		1人当たり国内総生産 (名目GDP)		面積 km ²	総人口		
	百万米ドル	対福岡県比 福岡県=100	米ドル	対福岡県比 福岡県=100		千人	対福岡県比 福岡県=100	
アメリカ合衆国	14 991 300	6 666.7	47 882	108.2	9 629 091	193 394.1	311 592	6 134.9
中国	7 203 784	3 203.6	5 439	12.3	9 596 961	192 748.8	1 344 100	26 463.9
日本	5 904 672	2 625.9	46 192	104.3	377 955	7 591.0	127 799	2 516.2
ドイツ	3 604 061	1 602.8	43 865	99.1	357 121	7 172.5	81 798	1 610.5
フランス	2 775 518	1 234.3	42 642	96.3	551 500	11 076.5	63 294	1 246.2
ブラジル	2 476 651	1 101.4	12 594	28.4	8 514 877	171 015.8	192 376	3 787.7
イギリス	2 429 184	1 080.3	38 918	87.9	242 495	4 870.4	62 436	1 229.3
イタリア	2 195 937	976.6	36 124	81.6	301 336	6 052.1	60 739	1 195.9
インド	1 897 608	843.9	1 528	3.5	3 287 263	66 022.6	1 192 503	23 479.1
ロシア	1 857 770	826.2	13 006	29.4	17 098 242	343 407.2	142 961	2 814.7
カナダ	1 736 869	772.4	50 565	114.2	9 984 670	200 535.6	34 483	678.9
オーストラリア	1 515 468	673.9	67 039	151.4	7 692 024	154 489.3	22 621	445.4
スペイン	1 478 206	657.4	31 820	71.9	505 992	10 162.5	46 125	908.2
メキシコ	1 155 206	513.7	10 063	22.7	1 964 375	39 453.2	114 800	2 260.3
韓国	1 116 247	496.4	23 067	52.1	100 033	2 009.1	50 111	986.6
インドネシア	846 834	376.6	3 495	7.9	1 910 931	38 379.8	236 954	4 665.4
オランダ	836 823	372.1	50 215	113.4	37 354	750.2	16 693	328.7
トルコ	774 983	344.6	10 524	23.8	783 562	15 737.3	74 224	1 461.4
スイス	660 762	293.8	85 794	193.8	41 285	829.2	7 911	155.8
サウジアラビア	597 086	265.5	21 262	48.0	2 149 690	43 175.1	28 376	558.7
スウェーデン	539 387	239.9	57 134	129.1	450 295	9 043.9	9 449	186.0
イラン	521 835	232.1	6 977	15.8	1 628 750	32 712.4	75 591	1 488.3
ベルギー	514 122	228.6	47 807	108.0	30 528	613.1	10 996	216.5
ポーランド	514 115	228.6	13 424	30.3	311 888	6 264.1	38 204	752.2
ノルウェー	485 416	215.9	98 565	222.6	323 787	6 503.1	4 953	97.5
台湾	466 483	207.4	20 085	45.4	36 010	723.2	23 225	457.3
アルゼンチン	448 165	199.3	10 994	24.8	2 780 400	55 842.5	40 900	805.3
オーストリア	418 031	185.9	49 686	112.2	83 871	1 684.5	8 423	165.8
南アフリカ	408 237	181.5	8 090	18.3	1 221 037	24 523.7	50 587	996.0
タイ	369 709	164.4	5 318	12.0	513 120	10 305.7	67 597	1 330.9
コロンビア	333 185	148.2	7 100	16.0	1 141 748	22 931.3	46 044	906.6
デンマーク	332 019	147.7	59 581	134.6	43 094	865.5	5 567	109.6
ペネズエラ	315 893	140.5	10 731	24.2	912 050	18 317.9	29 278	576.5
ギリシャ	299 001	133.0	26 251	59.3	131 957	2 650.3	11 326	223.0
マレーシア	287 934	128.0	9 977	22.5	330 803	6 644.0	28 553	562.2
フィンランド	263 247	117.1	48 887	110.4	336 851	6 765.4	5 388	106.1
シンガポール	259 850	115.6	50 087	113.1	714	14.3	5 184	102.1
チリ	248 592	110.6	14 395	32.5	756 102	15 185.8	17 248	339.6
ナイジェリア	245 229	109.1	1 509	3.4	923 768	18 553.3	162 500	3 199.4
香港	243 302	108.2	34 161	77.2	1 104	22.2	7 072	139.2
イスラエル	242 920	108.0	32 123	72.6	22 072	443.3	7 759	152.8
ポルトガル	237 586	105.7	22 226	50.2	92 212	1 852.0	10 637	209.4
エジプト	231 222	102.8	2 801	6.3	1 002 000	20 124.5	80 410	1 583.2
福岡	224 867	100.0	44 271	100.0	4 979	100.0	5 079	100.0
フィリピン	224 754	99.9	2 370	5.4	300 000	6 025.3	94 900	1 868.5
アイルランド	221 022	98.3	48 836	110.3	69 825	1 402.4	4 484	88.3
チェコ	217 077	96.5	20 607	46.5	78 865	1 584.0	10 495	206.6

国内総生産、面積、総人口は2011年の数字である。

ドル=79.807円で換算(2011年平均)

対福岡県比は、小数点第二位以下を四捨五入している。

資料 総務省統計局「世界の統計」、「日本統計年鑑」、「人口推計年報」

国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、県調査統計課「県民経済計算」

全国からみた福岡県

区 分	順位	福岡県	全 国	単 位	調査年月	資 料 出 所
-----	----	-----	-----	-----	------	---------

土 地

総 面 積	29 位	4 979	377 962	km ²	25.10.1	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」
-------	------	-------	---------	-----------------	---------	--------------------------------

人 口

人 口	9 位	5 072	128 057	千人	22.10.1	総務省統計局「国勢調査」
世 帯 数	9 位	2 110	51 951	千世帯		
人 口 密 度	7 位	1 019	343	人/km ²		
平均寿命	男	31 位	79.30	79.59	22	厚生労働省「都道府県別生命表」
	女	20 位	86.48	86.35		

事 業 所

事 業 所 数 (民営)	8 位	212 017	5 453 635	事業所	24.2.1	総務省・経済産業省 「経済センサス活動調査」
従 業 者 数 (民営)	6 位	21 747	558 373	百人		

農林漁業

農家数 1)	専 業	10 位	13 089	451 427	戸	22.2.1	農林水産省「2010年世界農林業センサス 結果の概要(確定値)」
	兼 業	19 位	28 638	1 179 779			
農 業 産 出 額		14 位	2 265	86 104	億円	24	農林水産省「生産農業所得統計」
林業経営体数 2)		19 位	2 809	138 887	経営体	22.2.1	農林水産省「2010年世界農林業センサス 結果の概要(確定値)」
海面漁業経営体数		12 位	3 173	115 196	経営体	20.11.1	農林水産省「2008年漁業センサス」

製 造 業

事 業 所 数 3)	12 位	6 068	233 186	事業所	24.2.1	総務省・経済産業省 「経済センサス活動調査」
従 業 者 数 3)	10 位	2 069	74 721	百人		
製造品出荷額等 3)	12 位	81 258	2 849 688	億円		

運 輸 ・ 貿 易

自動車保有台数	8 位	3 255	79 625	千台	25.3.31	(一社)日本自動車工業会「自動車統計月報」	
海上貨物	輸 出	4 位	20 164	270 807	千t	23	国土交通省「港湾統計(年報)」
	輸 入	9 位	38 956	955 036			

商 業

卸売業 4)	事 業 所 数	4 位	12 511	267 008	事業所	24.2.1	総務省・経済産業省 「経済センサス活動調査」
	従 業 者 数	4 位	1 187	27 731	百人		
	年間販売額	4 位	132 928	3 404 378	億円		
小売業 4)	事 業 所 数	8 位	31 462	782 862	事業所		
	従 業 者 数	9 位	2 184	55 358	百人		
	年間販売額	9 位	43 489	1 104 899	億円		

注1) 販売農家のみ。 2) 保有山林なしの経営体を除く。 3) 従業者4人以上の事業所の数値である。 4) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所等を除く。

区 分	順位	福岡県	全 国	単 位	調査年月	資 料 出 所
-----	----	-----	-----	-----	------	---------

労 働

産業別就業者割合	第1次産業	37位	2.9	4.0	%	22.10.1	総務省統計局 「国勢調査」
	第2次産業	40位	19.8	23.7			
	第3次産業	3位	71.8	66.5			
常用労働者1人当たり月間現金給与総額 5)	20位	292 947	314 127	円	24	厚生労働省 「毎月勤労統計調査地方調査」	
雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合	5位	40.0	38.2	%	24	総務省統計局 「就業構造基本調査」	
有効求人倍率 6)	30位	0.79	0.93	倍	25	厚生労働省 「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」	
就 職 率 6)	39位	30.9	32.5	%	25	厚生労働省「職業安定業務統計」	

教 育

学校卒業者の進路	中学校	高等学校等進学率	46位	97.5	98.4	%	25.5.1	文部科学省「学校基本調査」
		就職率	10位	0.5	0.4			
	高等学校	大進学率	19位	52.0	53.2			
		就職率	34位	17.2	17.0			
	大学 ⁷⁾	大学院等進学率	29位	11.6	11.3			
		就職率	39位	63.5	67.3			

保 健

医療施設(人口10万人当たり)	病院	14位	9.2	6.7	施設	24.10.1	厚生労働省 「医療施設(動態)調査・病院報告の概況」
	一般診療所	11位	89.1	78.5			
	歯科診療所	3位	59.5	53.7			
介護保険施設定員数(65歳以上人口10万人当たり)	34位	2 854	2 762	人	23.10.1	厚生労働省 「介護サービス施設・事業所調査」 総務省 「人口推計(平成23年10月1日現在)」	
医療関係従事者(人口10万人当たり) ⁸⁾	医師	5位	297.9	237.8	人	24.12.31	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」
	歯科医師	2位	106.8	80.4			
	薬剤師 9)	15位	214.0	219.6			
	看護師	17位	997.3	796.6			

県 財 政

財政力指数	11位	0.58	0.47	億円	21～23年度平均	総務省自治財政局 「都道府県財政指教表」
普通会計決算額	歳入	11位	15 906		521 465	23年度
	歳出	11位	15 596	509 658		

警 察

交通事故(人口10万人当たり)	発生件数	6位	855.1	525.1	件	24	県警察本部「交通年鑑」
	死者数	39位	3.2	3.5	人		
	死傷者数	6位	1 125.5	655.1			
飲酒運転による交通事故発生件数	10位	185	—	件	24	県警察本部	
刑法犯 ¹⁰⁾	認知件数	8位	72 240	1 382 121	件	24	警察庁「犯罪統計」
	検挙件数	6位	23 286	437 612			

災 害

火 災	出火率 ¹¹⁾	32位	3.3	3.5	件	24	消防庁「消防白書」
労働災害	死亡者数	4位	49	1 093	人	24	厚生労働省「労働災害発生状況」

注5)事業所規模5人以上の数値である。全国値は毎月勤労統計調査の全国調査結果であり、都道府県別の地方調査の平均ではない。
6)新規学卒を除きパートタイム労働者を含む。年平均値 7)卒業した学部所在地による。 8)従業地による。 9)薬局で従事するものを含む。 10)道路上の交通事故に係る業務上(重)過失致死傷及び危険運転致死傷を除く。 11)人口1万人当たりの出火件数である。

福岡いろいろ全国ランキング

農林水産業



いちごの販売単価

福岡県	1,230 円/kg
全国	1,068 円/kg

*全国単価は主産県9県の平均



2012年 JA全農ふくれん調べ



甘柿の栽培面積

福岡県	1,121 ㊦
全国	6,831 ㊦
全国シェア	16.4 %



2011年 特産果樹生産動態等調査(農林水産省)



たけのこの生産量

福岡県	13,518 トン
全国	39,244 トン
全国シェア	34.4 %



2012年 特用林産基礎資料(林野庁)



洋ラン類(切り花)の出荷量

福岡県	316 万本
全国	1,970 万本
全国シェア	16.0 %



2012年 花き生産出荷統計(農林水産省)



一番茶価格(普通煎茶)

福岡県	3,357 円/kg
全国	2,223 円/kg



2012年 茶生産流通実態調査

のり養殖生産額

全国2位

福岡県	13,195 百万円
全国	70,209 百万円
全国シェア	18.8 %



2012年 乾海苔共販漁連共販実績
(全国漁連のり事業推進協議会)

製造業

※ 以下は、2012年 経済センサスー活動調査(総務省・経済産業省)による(調査対象は従業者4人以上の事業所)



たんすの出荷額

福岡県	6,580 百万円
全国	20,797 百万円
全国シェア	31.6 %



木製音響機器用キャビネットの出荷額

福岡県	2,856 百万円
全国	5,329 百万円
全国シェア	53.6 %



ロボット、同装置の部分品等の出荷額

福岡県	33,294 百万円
全国	110,358 百万円
全国シェア	30.2 %



clipart by illpop.com



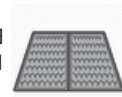
ゴム底布靴の出荷額

福岡県	4,144 百万円
全国	7,049 百万円
全国シェア	58.8 %



花むしろ、ござの出荷額

福岡県	3,371 百万円
全国	4,626 百万円
全国シェア	72.9 %



ちょうちんの出荷額

全国2位

福岡県	3,384 百万円
全国	8,781 百万円
全国シェア	38.5 %



1位 外国航路の年間乗降客数(博多港)

福岡県	664千人
全国	1,474千人
全国シェア	45.0%

2011年 港湾統計(国土交通省)



1位 クルーズ船寄港回数(博多港)

福岡県	85回
全国	476回
全国シェア	17.9%

* 外国船社運行クルーズ船の寄港回数
2012年 国土交通省調べ

1位 いちごの輸出量(福岡空港)

福岡県	72.5トン
全国	94.6トン
全国シェア	76.6%

2012年 貿易統計(財務省)



1位 鉄道レールの輸出货量(戸畑港)

福岡県	465,045トン
全国	541,005トン
全国シェア	86.0%

2012年 貿易統計(財務省)



1位 タイヤの輸出货量(博多港)

福岡県	15,752千本
全国	57,061千本
全国シェア	27.6%

2012年 貿易統計(財務省)



産業用ロボットの輸出货量(門司港)

全国3位

福岡県	8,213台
全国	68,246台
全国シェア	12.0%

2012年 貿易統計(財務省)



clipart by illpop.com

* 輸出価額は15,265百万円で、東京港(40,947百万円)に次いで全国2位

その他

1位 「子育て応援の店」登録店舗数

福岡県	18,304店舗
	(H25.12.31現在)

* 45道府県が導入実施
2013年 福岡県独自調査



* 「子育て応援宣言企業」登録数は4,730社で、全国1位(H26.1月末現在)

1位 常設映画館数(人口10万人当たり)

福岡県	3.7館
全国	1.2館

2012年度 衛生行政報告例(厚生労働省)



* 映画館数は190館で、東京都(296館)に次いで全国2位

1位 たらこの購入数量(1世帯当たり)

福岡市	2,454g
全国	842g

2010-2012年平均 家計調査(総務省)



歯科医師数(人口10万人当たり)

全国2位

福岡県	101.7人
全国	78.2人

* 医療施設従事者のみ

2012年 医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)



1位 再生可能エネルギー発電設備導入容量

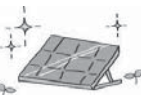
福岡県	327,955 kW
全国	5,852,130 kW
全国シェア	5.6%

都道府県別再生可能エネルギー設備認定状況

(H25.10月末現在)(資源エネルギー庁)

* 再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく稼働済み認定設備の容量

* 再生可能エネルギーとは太陽光や風力などの「一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギー」のこと。



国際会議開催件数

全国2位

福岡県	301件
全国	2,337件

2012年 国際会議統計(日本政府観光局)



福岡県の概況

土地	8	貿易	25
気象	8	物価・家計	26
人口・世帯	9	賃金・労働	28
事業所	14	社会保障	31
農業	15	県民経済計算	33
林業	16	財政	34
水産業	16	教育	35
鉱工業	17	文化	38
建築	18	保健医療	38
製造業	18	環境	39
電気・ガス・水道	20	観光	40
運輸・通信	21	犯罪・事故	41
商業	23	火災	41
金融	24		

土 地

1 利用区分別面積の推移

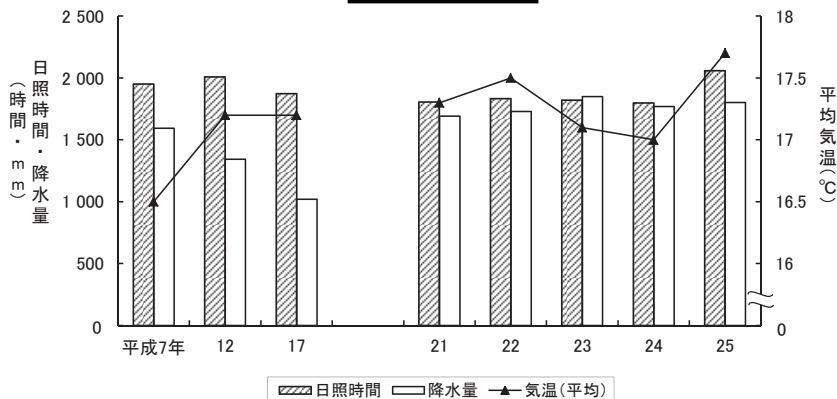
(単位 ha)

年 次	総 数	農用地	森 林	水面・河川 ・水 路	道 路	宅 地	その他
平成 2 年	496 530	105 568	225 956	20 560	24 980	60 985	58 481
7	496 736	100 238	224 650	20 732	27 368	64 963	58 785
12	497 073	94 713	223 266	20 856	28 737	67 408	62 093
17	497 612	90 213	222 569	21 003	30 031	71 684	62 112
20	497 697	88 113	221 902	20 998	30 713	72 792	63 179
21	497 720	87 413	221 725	21 023	30 837	73 149	63 573
22	497 724	86 813	221 725	21 017	31 120	73 390	63 659
23	497 851	86 361	222 038	21 023	32 079	73 652	62 698

資料 県総合政策課「土地利用現況把握調査」

気 象

気象観測結果の推移



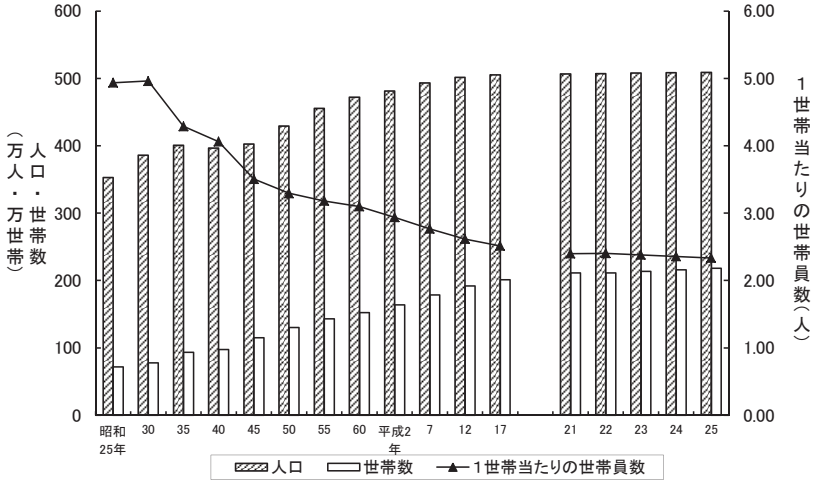
2 気象観測結果(福岡観測所)

年 次	気 温			湿 度 (平均)	日照時間	降 水 量	風 速 (平均)
	平 均	最 高	最 低				
平成 7 年	16.5	35.8	- 1.2	68	1 952.5	1 593.0	2.8
12	17.2	35.9	- 0.2	66	2 009.3	1 344.0	2.7
17	17.2	35.5	- 1.7	64	1 874.6	1 020.0	2.8
21	17.3	34.9	- 1.2	64	1 807.0	1 692.0	2.6
22	17.5	37.4	- 1.3	65	1 833.1	1 729.0	2.9
23	17.1	36.1	- 2.2	68	1 819.9	1 849.0	3.0
24	17.0	37.5	- 2.9	67	1 799.0	1 768.5	3.0
25	17.7	37.9	- 1.7	66	2 058.5	1 801.5	3.0

資料 気象庁「気象統計情報」

人口・世帯

人口・世帯数の推移



3 人口、世帯数の推移

年次	人口				世帯数 1) 世帯	人口密度 (1km ² 当たり) 人/km ²
	総数	男	女	(再掲)外国人		
昭和25年	3 530 169	1 745 606	1 784 563	29 985	715 073	719.5
30	3 859 764	1 895 365	1 964 399	31 746	778 185	787.6
35	4 006 679	1 954 636	2 052 043	27 806	934 472	817.6
40	3 964 611	1 911 317	2 053 294	24 156	976 951	807.3
45	4 027 416	1 932 033	2 095 383	23 141	1 149 022	818.2
50	4 292 963	2 070 190	2 222 773	24 282	1 303 481	867.9
55	4 553 461	2 200 450	2 353 011	25 556	1 432 382	919.1
60	4 719 259	2 270 496	2 448 763	25 718	1 522 528	951.5
平成2年	4 811 050	2 303 487	2 507 563	26 635	1 639 213	968.9
7	4 933 393	2 357 525	2 575 868	29 763	1 782 911	993.1
12	5 015 699	2 388 824	2 626 875	30 702	1 917 721	1 009.0
17	5 049 908	2 394 094	2 655 814	38 449	2 009 911	1 014.8
21	5 066 856	2 397 706	2 669 150	44 066	2 113 048	1 018.0
22	5 071 968	2 393 965	2 678 003	40 317	2 110 468	1 019.0
23	5 080 308	2 397 846	2 682 462	40 967	2 135 433	1 020.4
24	5 085 368	2 399 698	2 685 670	40 519	2 156 447	1 021.3
25	5 090 712	2 402 726	2 687 986	42 734	2 180 919	1 022.4

昭和25年から平成17年までと平成22年は国勢調査の結果で、それ以外の年次は県の推計による結果で、各年10月1日現在の数値である。

注1) 昭和25年、昭和30年及び昭和40年の世帯数は、普通世帯と準世帯を合計した数値で、それ以外は一般世帯と施設等の世帯を合計した数値である。

資料 総務省統計局「国勢調査」、県調査統計課「福岡県の人口と世帯年報」

4 年齡別、男女別人口

(單位 人)

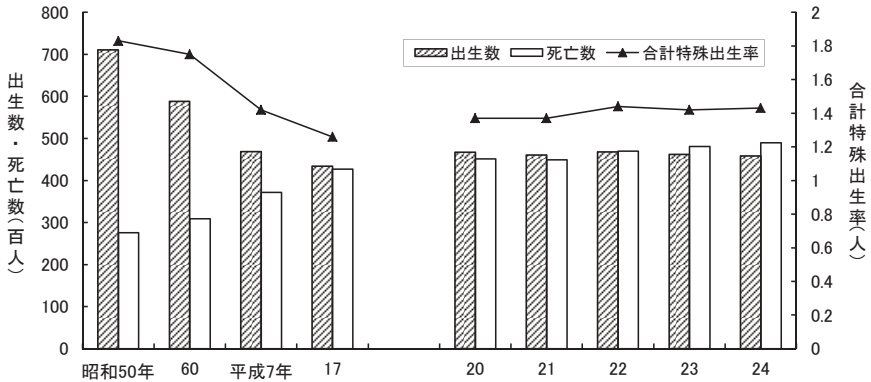
年 齡	平 成 17 年			平 成 22 年		
	總 數	男	女	總 數	男	女
總 數	5 049 908	2 394 094	2 655 814	5 071 968	2 393 965	2 678 003
0 ~ 4 歲	223 175	114 326	108 849	222 872	113 985	108 887
0	42 798	21 840	20 958	45 031	22 957	22 074
1	43 647	22 324	21 323	44 248	22 540	21 708
2	44 482	22 844	21 638	45 359	23 183	22 176
3	45 701	23 370	22 331	44 853	22 988	21 865
4	46 547	23 948	22 599	43 381	22 317	21 064
5 ~ 9	235 557	120 496	115 061	224 952	115 156	109 796
5	46 840	24 142	22 698	43 011	22 069	20 942
6	46 448	23 753	22 695	44 286	22 618	21 668
7	47 590	24 388	23 202	44 782	22 994	21 788
8	47 352	24 157	23 195	45 949	23 336	22 613
9	47 327	24 056	23 271	46 924	24 139	22 785
10 ~ 14	242 463	123 803	118 660	236 300	120 726	115 574
10	48 166	24 737	23 429	46 819	24 119	22 700
11	48 356	24 665	23 691	46 603	23 878	22 725
12	47 680	24 311	23 369	47 870	24 521	23 349
13	48 975	25 060	23 915	47 666	24 203	23 463
14	49 286	25 030	24 256	47 342	24 005	23 337
15 ~ 19	284 218	145 375	138 843	256 926	130 715	126 211
15	50 004	25 485	24 519	49 233	25 270	23 963
16	52 000	26 522	25 478	49 277	25 050	24 227
17	53 090	27 306	25 784	48 476	24 802	23 674
18	61 021	31 106	29 915	53 493	27 333	26 160
19	68 103	34 956	33 147	56 447	28 260	28 187
20 ~ 24	329 047	165 977	163 070	275 804	137 098	138 706
20	68 010	34 983	33 027	54 472	27 254	27 218
21	67 375	34 686	32 689	54 755	27 759	26 996
22	66 245	33 437	32 808	54 632	27 293	27 339
23	63 914	31 716	32 198	55 435	27 140	28 295
24	63 503	31 155	32 348	56 510	27 652	28 858
25 ~ 29	335 361	162 982	172 379	300 539	144 669	155 870
25	64 659	31 557	33 102	58 005	27 830	30 175
26	65 461	31 687	33 774	59 837	28 718	31 119
27	66 946	32 484	34 462	60 230	29 010	31 220
28	68 007	33 129	34 878	60 809	29 263	31 546
29	70 288	34 125	36 163	61 658	29 848	31 810
30 ~ 34	368 858	180 072	188 786	333 763	162 410	171 353
30	72 804	35 382	37 422	63 786	31 037	32 749
31	75 489	36 938	38 551	65 010	31 556	33 454
32	75 721	36 976	38 745	66 706	32 488	34 218
33	73 763	36 061	37 702	67 883	33 035	34 848
34	71 081	34 715	36 366	70 378	34 294	36 084
35 ~ 39	319 615	153 701	165 914	370 486	181 228	189 258
35	68 823	33 312	35 511	73 094	35 622	37 472
36	67 464	32 459	35 005	75 834	37 139	38 695
37	65 719	31 626	34 093	76 131	37 308	38 823
38	65 246	31 412	33 834	74 154	36 378	37 776
39	52 363	24 892	27 471	71 273	34 781	36 492
40 ~ 44	299 631	143 823	155 808	322 202	155 111	167 091
40	63 421	30 194	33 227	69 327	33 637	35 690
41	59 642	28 655	30 987	67 931	32 716	35 215
42	59 046	28 453	30 593	66 383	31 980	34 403
43	58 589	27 988	30 601	65 896	31 728	34 168
44	58 933	28 533	30 400	52 665	25 050	27 615
45 ~ 49	308 589	149 157	159 432	300 431	143 909	156 522
45	60 093	28 905	31 188	63 577	30 263	33 314
46	62 933	30 337	32 596	60 073	28 861	31 212
47	61 777	29 951	31 826	59 218	28 371	30 847
48	59 674	28 982	30 692	58 618	27 967	30 651
49	64 112	30 982	33 130	58 945	28 447	30 498

資料 総務省統計局「国勢調査」

年 齢	平 成 17 年			平 成 22 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
50 ～ 54 歳	361 348	175 530	185 818	307 883	148 511	159 372
50	66 050	32 142	33 908	59 975	28 897	31 078
51	66 926	32 641	34 285	62 682	30 159	32 523
52	72 529	35 298	37 231	61 684	29 809	31 875
53	74 841	36 169	38 672	59 678	28 927	30 751
54	81 002	39 280	41 722	63 864	30 719	33 145
55 ～ 59	403 526	194 285	209 241	359 382	173 417	185 965
55	84 563	40 774	43 789	65 719	31 857	33 862
56	94 098	45 361	48 737	66 625	32 223	34 402
57	88 654	42 765	45 889	72 097	34 833	37 264
58	83 673	40 280	43 393	74 358	35 683	38 675
59	52 538	25 105	27 433	80 583	38 821	41 762
60 ～ 64	316 417	148 633	167 784	400 516	191 748	208 768
60	54 705	25 713	28 992	84 334	40 529	43 805
61	66 729	31 614	35 115	93 603	44 946	48 657
62	62 243	29 200	33 043	87 946	42 138	45 808
63	65 982	30 878	35 104	82 853	39 633	43 220
64	66 758	31 228	35 530	51 780	24 502	27 278
65 ～ 69	280 061	126 994	153 067	307 005	141 785	165 220
65	60 021	27 934	32 087	53 795	24 967	28 828
66	52 735	24 269	28 466	65 025	30 309	34 716
67	53 929	24 296	29 633	60 382	27 930	32 452
68	57 651	25 838	31 813	63 696	29 187	34 509
69	55 725	24 657	31 068	64 107	29 392	34 715
70 ～ 74	255 797	110 998	144 799	263 466	115 680	147 786
70	54 119	23 984	30 135	57 126	25 968	31 158
71	51 616	22 413	29 203	49 939	22 331	27 608
72	51 124	22 281	28 843	50 936	22 225	28 711
73	51 237	22 076	29 161	53 637	23 186	30 451
74	47 701	20 244	27 457	51 828	21 970	29 858
75 ～ 79	205 102	84 227	120 875	229 477	93 940	135 537
75	43 458	18 479	24 979	49 596	21 001	28 595
76	44 079	18 173	25 906	46 901	19 328	27 573
77	41 175	16 953	24 222	45 889	18 851	27 038
78	38 495	15 713	22 782	45 468	18 362	27 106
79	37 895	14 909	22 986	41 623	16 398	25 225
80 ～ 84	137 163	47 598	89 565	169 701	63 198	106 503
80	33 630	12 995	20 635	37 452	14 630	22 822
81	30 379	11 099	19 280	37 091	13 969	23 122
82	27 330	9 216	18 114	34 058	12 691	21 367
83	24 473	7 796	16 677	31 256	11 516	19 740
84	21 351	6 492	14 859	29 844	10 392	19 452
85 ～ 89	73 553	20 952	52 601	98 035	28 784	69 251
85	20 178	5 928	14 250	25 435	8 501	16 934
86	15 032	4 430	10 602	22 273	7 005	15 268
87	14 198	4 086	10 112	19 474	5 519	13 955
88	12 794	3 488	9 306	16 729	4 276	12 453
89	11 351	3 020	8 331	14 124	3 483	10 641
90 ～ 94	35 354	8 238	27 116	41 065	8 984	32 081
90	9 852	2 546	7 306	12 572	2 875	9 697
91	8 415	2 063	6 352	8 661	1 993	6 668
92	6 978	1 523	5 455	7 813	1 716	6 097
93	5 744	1 231	4 513	6 559	1 345	5 214
94	4 365	875	3 490	5 460	1 055	4 405
95 ～ 99	9 587	1 727	7 860	12 621	2 094	10 527
95	3 233	631	2 602	4 033	763	3 270
96	2 553	475	2 078	3 231	538	2 693
97	1 739	279	1 460	2 397	372	2 025
98	1 277	227	1 050	1 781	267	1 514
99	785	115	670	1 179	154	1 025
100歳以上	1 181	168	1 013	2 006	229	1 777
年齢不詳	24 305	15 032	9 273	36 536	20 588	15 948
15歳未満	701 195	358 625	342 570	684 124	349 867	334 257
(構成比) 1)	13.9%	15.0%	12.9%	13.6%	14.7%	12.6%
15 ～ 64 歳	3 326 610	1 619 535	1 707 075	3 227 932	1 568 816	1 659 116
(構成比) 1)	65.9%	67.6%	64.3%	64.1%	66.1%	62.3%
65歳以上	997 798	400 902	596 896	1 123 376	454 694	668 682
(構成比) 1)	19.8%	16.7%	22.5%	22.3%	19.2%	25.1%

注1) 構成比を算出する際の分母について、平成17年国勢調査は年齢不詳を含み、平成22年国勢調査は年齢不詳を含まない。

出生数・死亡数・合計特殊出生率の推移



5 人口動態

年次	出生			死亡		婚姻		離婚	
	総数	出生率 (人口千対)	合計特殊 出生率	総数	死亡率 (人口千対)	件数	婚姻率 (人口千対)	件数	離婚率 (人口千対)
昭和50年	71 059	16.7	1.83	27 576	6.5	36 937	8.7	5 655	1.33
昭和60年	58 837	12.4	1.75	30 888	6.5	29 208	6.1	8 918	1.88
平成7年	46 849	9.6	1.42	37 158	7.6	30 355	6.2	9 064	1.85
平成17年	43 421	8.7	1.26	42 675	8.5	28 715	5.7	11 567	2.31
平成20年	46 695	9.3	1.37	45 134	9.0	30 017	6.0	11 037	2.20
平成21年	46 084	9.2	1.37	44 879	9.0	29 419	5.9	11 121	2.22
平成22年	46 818	9.3	1.44	46 996	9.3	29 247	5.8	10 952	2.18
平成23年	46 220	9.2	1.42	48 112	9.5	28 008	5.6	10 653	2.11
平成24年	45 815	9.1	1.43	48 957	9.7	27 974	5.5	10 541	2.09

年次	転出入				自然 増加数	社会 増加数
	県内市町村 間の転出入	他都道府県 からの転入	他都道府県 への転出	転入 超過率 1)		
昭和50年	214 413	149 429	127 044	0.52	43 483	22 385
昭和60年	189 871	121 435	126 468	▲ 0.11	27 949	▲ 5 033
平成7年	186 716	123 671	111 625	0.25	9 691	12 046
平成17年	167 409	109 683	108 099	0.03	746	1 584
平成20年	164 843	103 978	107 264	▲ 0.07	1 561	▲ 3 286
平成21年	160 504	104 136	103 667	0.01	1 205	469
平成22年	158 551	98 435	95 762	0.05	▲ 178	2 673
平成23年	154 175	103 497	93 778	0.19	▲ 1 892	9 719
平成24年	152 908	102 831	94 164	0.17	▲ 3 142	8 667

合計特殊出生率とは、その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

注1) ▲は転出超過率である。

資料 厚生労働省「人口動態統計(確定数)の概況」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

6 人口移動(平成24年)

(単位 人)

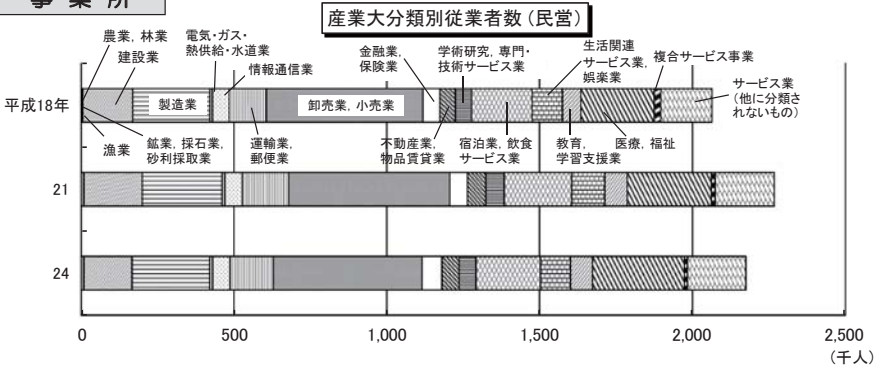
都道府県	他都道府県からの転入者数			他都道府県への転出者数			本県への転入超過数 1)
	総 数	男	女	総 数	男	女	
総 数	102 831	56 423	46 408	94 164	52 918	41 246	8 667
1 北海道	1 068	603	465	1 153	708	445	▲ 85
2 青森	218	118	100	184	117	67	34
3 岩手	142	83	59	157	102	55	▲ 15
4 宮城	711	406	305	761	477	284	▲ 50
5 秋田	67	35	32	76	48	28	▲ 9
6 山形	90	44	46	77	48	29	13
7 福島	313	181	132	190	130	60	123
8 茨城	712	424	288	654	398	256	58
9 栃木	464	282	182	419	259	160	45
10 群馬	292	183	109	297	191	106	▲ 5
11 埼玉	3 169	1 885	1 284	3 095	1 752	1 343	74
12 千葉	3 569	1 984	1 585	3 347	1 920	1 427	222
13 東京都	10 867	6 250	4 617	12 564	6 837	5 727	▲ 1 697
14 神奈川県	6 026	3 573	2 453	5 532	3 136	2 396	494
15 新潟	339	184	155	309	182	127	30
16 富山	112	67	45	153	89	64	▲ 41
17 石川	333	196	137	495	288	207	▲ 162
18 福井	115	75	40	111	69	42	4
19 山梨	135	87	48	152	90	62	▲ 17
20 長野	298	170	128	305	179	126	▲ 7
21 岐阜	407	232	175	408	248	160	▲ 1
22 静岡	1 149	711	438	1 141	686	455	8
23 愛知	3 493	2 125	1 368	3 739	2 371	1 368	▲ 246
24 三重	555	325	230	598	370	228	▲ 43
25 滋賀	635	381	254	630	379	251	5
26 京都	1 249	702	547	1 518	829	689	▲ 269
27 大阪	5 459	3 099	2 360	5 955	3 262	2 693	▲ 496
28 兵庫	2 762	1 575	1 187	2 907	1 648	1 259	▲ 145
29 奈良	498	267	231	465	250	215	33
30 和歌山	214	109	105	190	111	79	24
31 鳥取	293	175	118	271	165	106	22
32 島根	460	263	197	387	212	175	73
33 岡山	1 226	699	527	1 045	608	437	181
34 広島	3 509	2 011	1 498	3 071	1 850	1 221	438
35 山口	5 037	2 631	2 406	3 758	2 033	1 725	1 279
36 徳島	257	145	112	177	100	77	80
37 香川	693	398	295	605	374	231	88
38 愛媛	885	486	399	793	442	351	92
39 高知	285	157	128	241	134	107	44
40 福岡	—	—	—	—	—	—	—
41 佐賀	7 059	3 519	3 540	6 241	3 251	2 990	818
42 長崎	9 272	4 750	4 522	6 657	3 699	2 958	2 615
43 熊本	8 761	4 532	4 229	7 548	4 107	3 441	1 213
44 大分	6 870	3 604	3 266	5 922	3 212	2 710	948
45 宮崎	4 215	2 121	2 094	3 077	1 695	1 382	1 138
46 鹿児島	6 263	3 324	2 939	4 707	2 669	2 038	1 556
47 沖縄	2 285	1 252	1 033	2 082	1 193	889	203

日本の国籍を有しない者、従前の住所地が国外の者、従前の住所が不詳の者、転出から転入までの期間が1年以上の者及び国外へ転出した者は含まれていない。

注1) ▲は転出超過数である。

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

事業所



7 経営組織別事業所数、従業者数の推移

年次	総数	民 営			国	地方公共 団 体	
		総 数	個 人	法 人			その他
平成18年	224 954	219 248	106 138	111 590	1 520	351	5 355
21	231 566	226 803	96 011	129 450	1 342	322	4 441
24	—	212 017	86 617	124 141	1 259	—	—
平成18年	2 216 448	2 063 766	319 749	1 738 389	5 628	27 134	125 548
21	2 421 726	2 267 485	301 166	1 960 437	5 882	28 051	126 190
24	—	2 174 722	273 954	1 895 497	5 271	—	—

平成18年は10月1日現在、平成21年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在の数値である。

平成24年の調査については、民間事業所のみ調査。

資料 総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

8 産業(大分類)別事業所数、従業者数(民間)

区 分	事 業 所 数			従 業 者 数		
	平成18年	平成21年	平成24年	平成18年	平成21年	平成24年
全 産 業	219 248	226 803	212 017	2 063 766	2 267 485	2 174 722
農 業 , 林 業	387	682	638	4 627	7 817	7 838
漁 業	12	36	33	247	454	302
鉱業、採石業、砂利採取業	62	85	72	696	942	659
建設業	20 149	21 792	19 905	163 042	190 731	157 513
製造業	12 259	13 107	12 430	252 748	261 078	254 449
電気・ガス・熱供給・水道業	137	183	188	8 176	8 968	9 000
情報通信業	2 393	3 102	2 660	54 905	57 536	57 529
運輸業、郵便業	5 450	5 998	5 682	121 609	151 072	141 599
卸売業、小売業	67 373	66 236	60 494	512 163	527 410	486 467
金融業、保険業	3 709	3 808	3 701	55 185	57 975	64 952
不動産業、物品賃貸業	12 993	15 230	13 885	51 124	60 036	56 639
学術研究、専門・技術サービス業	8 300	9 347	8 672	52 902	60 163	54 872
宿泊業、飲食サービス業	30 801	30 027	27 785	198 257	220 828	211 240
生活関連サービス業、娯楽業	20 175	19 944	18 977	98 995	108 485	98 050
教育、学習支援業	6 056	5 980	5 878	60 626	73 552	72 196
医療、福祉	13 768	15 280	15 867	239 522	274 575	300 269
複合サービス事業	1 653	1 282	1 063	21 757	12 703	10 157
サービス業(他に分類されないもの)	13 571	14 684	14 063	167 185	193 160	190 662

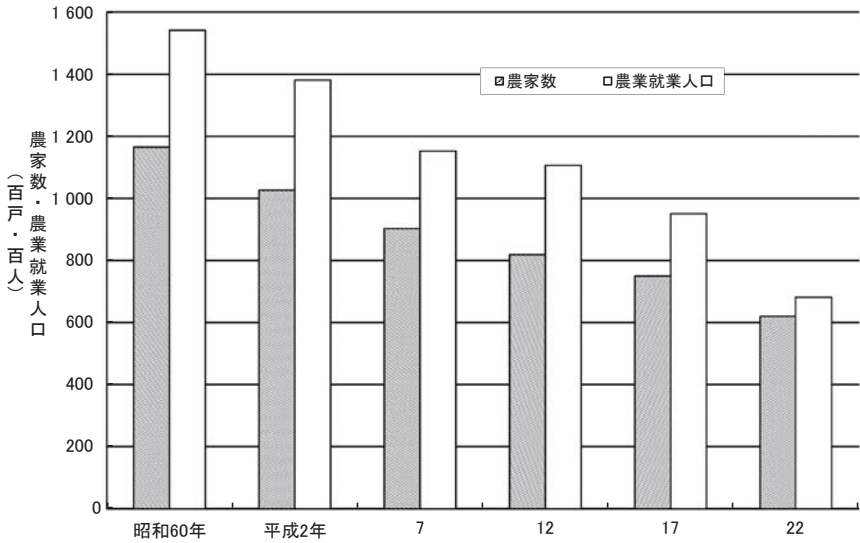
平成18年は10月1日現在、平成21年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在の数値である。

平成18年は日本標準産業分類第12回改定(平成19年11月告示)をもとに組み替えて再集計したものである。

資料 総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

農 業

農家数・農業就業人口の推移



9 農家数、農家人口及び耕地面積

年次	農家数 1)	農家人口 (販売農家)		耕 地 面 積			
		総 数	農業就業人口 2)	総 数	田	普通畑・牧草地	樹園地
	百戸	百人	百人	ha	ha	ha	ha
昭和 60 年	1 165	4 401	1 541	111 000	83 300	9 723	18 000
平成 2 年	1 026	3 850	1 381	105 300	80 200	9 546	15 600
7	903	3 284	1 153	99 900	76 300	9 404	14 200
12	818	2 853	1 106	94 400	72 500	9 128	12 700
17	750	2 294	950	89 900	69 800	8 694	11 400
20	—	—	—	87 800	68 600	8 420	10 800
21	—	—	—	87 100	68 300	8 280	10 500
22	620	1 630	681	86 500	67 900	8 185	10 400
23	—	—	—	86 000	67 700	8 121	10 200
24	—	—	—	85 400	67 400	8 121	9 900

農家数及び農家人口は各年2月1日現在の数値である。また、耕地面積は平成12年以前は8月1日現在、平成17年以降は7月15日現在の数値である。

注1) 販売農家と自給的農家の合計である。

2) 自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者についての数値である。平成2年以前は16歳以上、平成7年以降は15歳以上である。

資料 農林水産省「農林業センサス累年統計書」、九州農政局「福岡農林水産統計年報」

林業

10 森林面積、造林及び伐採面積

(単位 ha)

年度	森林面積 1)					造林面積	伐採面積 (主伐)
	総数	国有林	民有林	国有林			
				公有林	私有林		
平成 20 年度	218 728	24 156	194 572	24 684	169 888	393	331
21	218 502	24 100	194 402	24 914	169 488	230	172
22	218 502	24 100	194 402	24 914	169 488	284	300
23	218 618	24 040	194 578	24 823	169 755	342	274
24	218 618	24 040	194 578	24 823	169 755	376	393

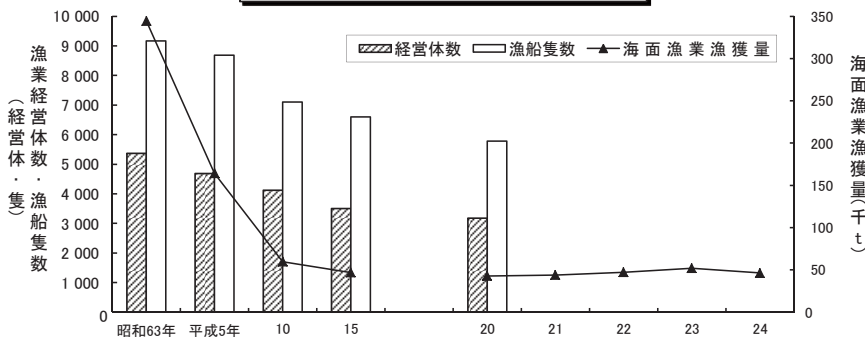
森林面積は各年度末現在、造林面積及び伐採面積(主伐)は各年度合計の数値である。

注1) 森林法第2条の森林、及び林野庁以外のその他省庁の国有林は含まない。

資料 県林業振興課

水産業

漁業経営体・漁船隻数・海面漁業漁獲量の推移



11 漁業経営体数及び漁獲量

年次	漁業経営体数	漁業就業者数	漁船隻数	海面漁業漁獲量			内水面漁業漁獲量 1)
				総数	うち魚類	うち貝類	
				t	t	t	
昭和 63 年	5 373	11 844	9 171	344 581	246 768	16 992	1 828
平成 5 年	4 683	9 015	8 685	164 302	103 149	6 688	957
10	4 122	7 808	7 101	59 542	43 217	7 162	1 162
15	3 501	6 427	6 602	46 952	36 833	4 106	895
20	3 173	6 174	5 780	42 798	31 105	5 334	554
21	—	—	—	43 886	33 712	3 450	579
22	—	—	—	47 133	37 470	4 342	542
23	—	—	—	52 081	43 365	2 817	577
24	—	—	—	46 280	35 159	2 506	390

漁業経営体数、漁業就業者数及び漁船隻数は、各年11月1日現在である。

注1) 平成16年より福岡県は筑後川のみ調査対象となったため、20年以降は筑後川のデータのみ掲載。

資料 農林水産省「漁業センサス」、「海面漁業生産統計調査」、「内水面漁業生産統計調査」、九州農政局「福岡農林水産統計年報」

鉦工業

12 鉦工業生産指数(原指数)

(平成22年=100)

年次	鉦工業 総合	製 造 工 業	製 造 工 業 (つづき)					電子部品・ デバイス 工業
			鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	はん用・生 産用機械工 業		
平成20年	109.5	109.5	105.0	111.2	122.8	127.8	186.9	
21	84.1	84.1	76.0	89.5	95.1	86.5	91.2	
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	101.7	101.7	96.8	99.8	95.0	106.1	70.7	
24	107.2	107.2	91.0	93.9	100.4	100.7	84.4	

年次	製 造 工 業 (つづき)						
	電気機械 工業	輸送機械 工業	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石炭製品 工業	プラスチック 製品 工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業
平成20年	120.3	104.3	112.6	92.9	90.0	95.0	101.0
21	79.8	70.8	95.9	75.4	69.2	92.9	97.5
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	103.8	109.7	106.5	92.4	90.8	107.9	99.8
24	92.9	126.7	104.0	96.2	90.7	108.2	95.2

年次	製 造 工 業 (つづき)						鉦 業
	織 工 業	食品・ たばこ 工業	ゴム製品 工業	家 具 業	印 刷 業	木 材・ 木 製 品 業	
平成20年	101.0	100.2	119.7	101.6	98.2	124.1	111.4
21	75.3	100.6	82.3	96.1	98.2	105.5	102.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.2	98.3	97.9	103.8	100.9	98.4	101.3
24	94.8	101.2	92.5	96.3	111.4	99.3	106.7

資料 県調査統計課「福岡県鉦工業指数」

建 築

13 着工建築物構造別床面積

(単位 m²)

年 次	総 数	木 造	鉄骨鉄筋	鉄 筋	鉄 骨 造	コンクリート ブロック造	その他
			コンクリート造	コンクリート造			
平成 20 年	6 364 666	1 711 247	168 706	1 899 675	2 571 911	1 386	11 741
21	4 151 820	1 435 285	113 481	1 098 584	1 490 783	1 269	12 418
22	4 433 792	1 611 488	143 676	1 088 149	1 578 657	3 033	8 789
23	5 042 419	1 724 845	178 134	1 537 316	1 586 422	3 396	12 306
24	5 250 932	1 786 936	84 077	1 776 121	1 593 661	1 214	8 923

各年計の数値である。資料 国土交通省「建築着工統計調査」

14 利用関係別、種類別着工新設住宅数

年 次	総 数	利 用 関 係 別					種 類 別		
		持 家	賃 家	給与住宅	分譲住宅	専用住宅	併用住宅	その他	
		戸・件	戸・件	戸・件	戸・件	戸・件	戸・件	戸・件	
平成 20 年	47 139	10 048	25 781	405	10 905	46 509	629	1	
21	28 997	8 997	13 755	298	5 947	28 731	245	21	
22	31 156	10 266	14 649	333	5 908	30 696	459	1	
23	34 945	10 197	15 913	206	8 629	34 684	261	0	
24	36 111	10 170	17 728	81	8 132	35 882	228	1	

各年計の数値である。資料 国土交通省「住宅着工統計」

製 造 業

15 製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移 (従業者4人以上の事業所)

年 次	事 業 所 数	従 業 者 数 1)	製 造 品 出 荷 額 等	付 加 価 値 額 2)
		事業所 人	百万円	百万円
昭和 45 年	9 367	326 254	1 845 631	636 363
50	10 512	324 078	3 521 288	1 147 821
55	9 921	286 433	5 789 243	2 129 491
60	9 661	280 697	6 511 500	2 434 994
平成 2 年	9 915	291 386	7 710 736	3 030 516
7	9 492	284 946	7 816 244	3 080 168
12	8 638	252 420	7 367 880	2 748 632
17	7 053	219 368	7 751 547	2 697 217
19	6 872	232 619	8 621 731	2 694 773
20	6 970	227 758	8 596 534	2 280 903
21	6 434	216 161	7 767 530	2 341 621
22	6 172	218 092	8 207 581	2 788 622
23 3)	6 068	206 938	8 125 832	2 472 131

事業所数及び従業者数は各年12月31日現在、その他は各年計の数値である。

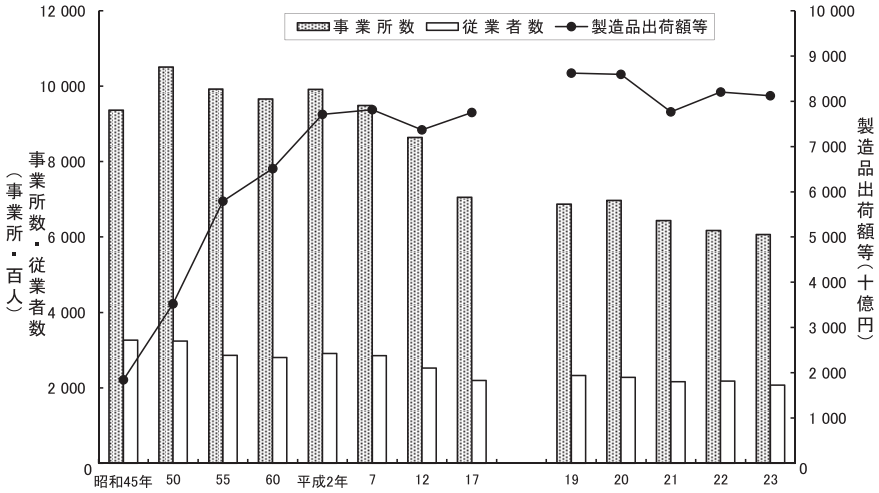
注1) 臨時雇用者を除いた常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計である。

2) 平成12年以前は従業者4～9人の事業所の粗付加価値額と従業者10人以上の事業所の付加価値額の合計であり、平成17年以降は従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と従業者30人以上の事業所の付加価値額の合計である。

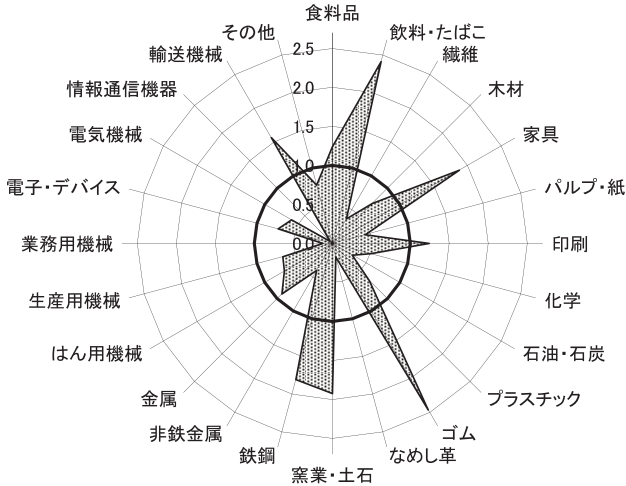
3) 平成23年は「経済センサス活動調査」からのデータであり、事業所数及び従業者数は平成24年2月1日現在の数値である。

資料 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



製造品出荷額等の産業分類別特化係数(平成23年)



※特化係数

ある特定地域の産業の特徴をみるための指標。

県内産業別構成比を全国の産業別構成比でそれぞれの産業ごとに除したもので、
 '1'より大きければ、その産業が全国平均よりも特化していることを表す。

16 産業中分類別製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(平成23年)
(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数	従業者数 1)	製造品出荷額等 付加価値額 2)	
			人	百万円
総数	6 068	206 938	8 125 832	2 472 131
食料品製造業	1 003	38 588	855 588	354 763
飲料・たばこ・飼料製造業	181	3 656	638 306	154 132
繊維工業	297	4 864	40 840	19 340
木材・木製品製造業(家具を除く)	240	2 792	45 644	17 128
家具・装備品製造業	445	6 151	89 747	36 534
パルプ・紙・紙加工品製造業	129	3 612	85 885	34 657
印刷・同関連業	403	10 059	196 293	76 549
化学工業	135	7 385	383 270	126 192
石油製品・石炭製品製造業	40	924	140 283	29 693
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	271	9 929	210 602	74 113
ゴム製品製造業	65	5 195	215 412	72 098
なめし革・同製品・毛皮製造業	7	151	1 895	780
窯業・土石製品製造業	357	12 722	397 956	136 711
鉄鋼業	200	11 569	962 146	219 187
非鉄金属製造業	63	2 581	103 112	35 313
金属製品製造業	761	16 854	316 023	134 145
はん用機械器具製造業	217	8 187	203 410	88 310
生産用機械器具製造業	441	12 701	291 365	127 700
業務用機械器具製造業	57	1 239	22 841	11 198
電子部品・デバイス・電子回路製造業	68	7 433	321 348	115 602
電気機械器具製造業	237	12 375	252 483	66 296
情報通信機械器具製造業	13	735	12 248	5 747
輸送用機械器具製造業	162	23 823	2 256 729	498 689
その他の製造業	276	3 413	82 407	37 255

事業所数及び従業者数は平成24年2月1日現在、その他は年計の数値である。

注1) 臨時雇用者を除いた常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計である。

注2) 従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と従業者30人以上の事業所の付加価値額の合計である。

資料 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

電気・ガス・水道

17 電気・ガス・水道

年度	使用電力量 (電灯)	ガス 供給量 1)	水道	
			事業数 2)	普及率
平成 19 年度	百万kWh	百万MJ		%
20	11 381	30 841	557	92.7
21	11 304	28 884	551	92.8
22	11 226	28 406	547	93.1
23	12 114	29 781	546	93.1
24	11 611	29 212	531	93.4
	11 401	28 967	525	93.5

水道は各年度末現在、その他は各年度計の数値である。

注1) 福岡県内の一般ガス事業者(8社)を対象とした供給量である。ガス供給量(卸し供給量は除く)＝ガス販売量で集計した。

注2) 水道事業者数、水道用水供給事業者数及び専用水道設置数の合計である。

資料 (一社)日本電気協会「電気事業便覧」、九州経済産業局、県環境政策課「環境白書」、県水資源対策課水道整備室

運輸・通信

18 道路実延長

(単位 km)

年次	総数 1)	国 道		県 道	市町村道
		一般国道	高速自動車国道		
昭和 60 年	34 199	920	—	3 498	29 781
平成 7 年	34 982	1 071	165	3 433	30 313
12	35 801	1 088	165	3 451	31 097
17	36 637	1 122	165	3 460	31 890
20	36 975	1 157	173	3 483	32 162
21	37 080	1 159	173	3 483	32 265
22	37 095	1 160	173	3 487	32 275
23	37 248	1 167	173	3 499	32 409
24	37 357	1 179	173	3 501	32 504

各年4月1日現在の数値である。

注1) 昭和60年度は高速自動車国道を除く。

資料 国土交通省「道路統計年報」

19 鉄道乗車人員

(単位 千人)

年 度	J R	新幹線 1)	鉄 道 2)	路面電車	モノレール	地 下 鉄
昭和 60 年度	143 839	10 210	139 614	36 858	9 987	67 909
平成 7 年度	196 565	12 164	145 493	8 529	11 424	115 646
12	191 587	11 822	126 171	4 485	12 148	108 194
17	181 734	12 335	112 449	—	11 036	114 211
20	184 136	12 892	110 493	—	11 273	125 826
21	182 825	11 933	107 763	—	10 872	123 865
22	186 194	12 432	107 201	—	11 045	127 136
23	190 596	15 811	106 335	—	11 196	133 434
24	192 797	16 124	106 111	—	11 230	137 246

各年度計の数値である。

注1) 平成21年度までは博多と小倉から乗車した人数であり、平成22年度以降は九州新幹線の乗車人員を含む。
博多南はJRに含む。 2) JRを除く。

資料 九州運輸局

20 バス・タクシー輸送人員、航空旅客数

年 度	バス輸送人員		タクシー輸送人員	航空旅客	
	乗 合	貸 切		乗 客	降 客
	千人	千人	千人	人	人
平成 20 年度	291 939	7 912	104 695	9 037 846	8 971 588
21	272 268	7 869	96 273	8 632 453	8 563 218
22	273 519	7 629	93 677	8 607 191	8 524 305
23	272 204	7 775	94 123	8 517 316	8 453 588
24	272 596	8 699	93 079	9 545 984	9 492 330

各年度計の数値である。

資料 九州運輸局、国土交通省「空港管理状況調書」

21 入港船舶、貨物輸送

年 度	入 港 船 舶 1)		J R 貨 物		海 上 出 入 貨 物 1)		航 空 貨 物	
	隻 数	総トン数	発 送	到 着	輸 出	輸 入	積 荷	卸 荷
	隻	千t	千t	千t	千t	千t	t	t
平成 20 年度	133 117	194 549	1 164	2 238	75 746	100 970	132 744	124 875
21	117 420	171 798	1 052	2 028	61 933	82 300	127 946	116 614
22	118 129	186 682	1 284	2 429	69 612	92 926	130 732	123 663
23	115 105	191 033	1 289	2 364	71 882	95 836	131 957	122 426
24	109 301	195 296	1 387	2 534	73 208	98 198	127 241	124 269

注1) 各年次計の数値である。平成24年は速報値である。

資料 県港湾課、日本貨物鉄道(株)、国土交通省「空港管理状況調査」、「港湾統計(年報)」

22 自動車保有台数

(単位 台)

年 度	総 数	貨 物 車	乗 合 車	乗 用 車		特種・ 特殊車	二 輪 車
				総 数	うち普通車		
昭和 50 年度	1 103 231	381 226	8 483	660 653	5 557	18 105	34 764
60	1 847 094	667 876	9 351	1 069 470	23 050	26 868	73 529
平成 7 年度	2 761 061	799 195	10 141	1 795 608	275 196	45 209	110 908
12	2 987 864	704 729	9 963	2 097 514	508 105	57 576	118 082
17	3 161 064	656 200	10 183	2 306 058	618 983	59 310	129 313
20	3 189 039	623 485	10 271	2 356 331	627 910	59 007	139 945
21	3 197 189	610 231	10 092	2 376 290	634 162	58 442	142 134
22	3 202 804	599 349	9 933	2 394 960	643 592	58 260	140 302
23	3 224 771	592 812	9 964	2 425 485	656 606	58 149	138 361
24	3 255 487	585 543	10 016	2 460 476	669 539	58 482	140 970

各年度末現在の数値である。軽自動車を含む。資料 九州運輸局

23 郵便局数、電話加入数

年 度	郵便局数 1)	一般電話等 加入数 2)	携帯電話 加入数 3)	P H S 加入数 3)	F T T H 契約数	C A T V インターネット 契約数	D S L 契約数
	局	台	台	台	台	台	台
平成 20 年度	811	1 300 644	4 256 500		602 179	126 935	391 756
21	811	1 201 527	4 435 089		702 953	237 002	350 125
22	812	1 105 149	4 699 710		789 641	246 342	300 311
23	812	1 020 906	4 919 010	—	848 810	254 910	253 840
24	814	942 911	5 187 267	—	885 219	258 493	212 133

注1) 一時閉鎖局を含む。

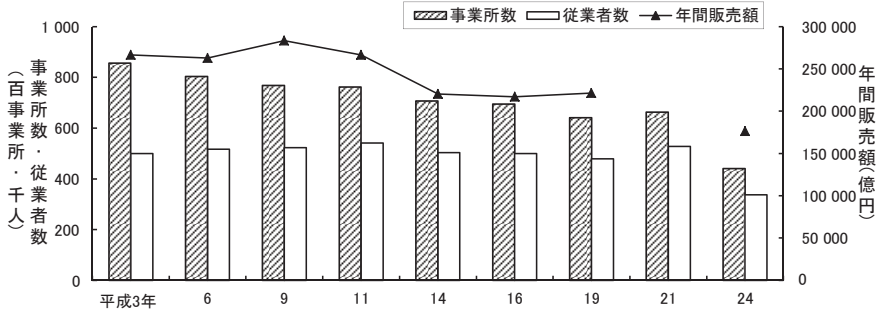
2) 数字はNTTのみ。なお総務省の「日本電信電話株式会社等に関する法律第二条第三項第一号の区域を定める省令」により、NTTにおける福岡県域と「行政区域」としての福岡県域は異なる。

3) PHSは平成20年3月から一事業者となったため、福岡県のみの数字は公表されていない。なお、平成20年度から平成23年6月までは携帯電話とPHSの合計、平成23年9月から携帯電話とPHSに分けての公表となった。

資料 日本郵政グループ「ディスクロージャー誌」、NTT西日本「電気通信役務契約等状況報告」、九州総合通信局「情報通信統計」

商 業

事業所数・従業者数・年間販売額の推移



24 事業所数、従業者数及び年間販売額の推移

年次	卸 売 業			小 売 業		
	事業所数 1)	従業者数 1)	年間販売額 2)	事業所数 1)	従業者数 1)	年間販売額 2)
平成 3 年3)	19 959	213 770	21 378 083	65 681	286 104	5 259 541
6	19 202	211 324	20 814 439	61 109	305 737	5 455 268
9	18 039	208 769	22 475 863	58 782	314 404	5 851 425
11	18 692	206 617	21 040 195	57 525	334 664	5 608 274
14	16 736	177 381	16 811 792	53 905	325 378	5 222 772
16	16 716	172 705	16 361 216	52 685	326 516	5 328 929
19	15 385	162 624	16 770 215	48 658	316 586	5 356 185
21	18 569	182 785	—	47 671	344 652	—
24 4)	12 511	118 695	13 292 819	31 462	218 428	4 348 918

注1) 各年下記の日付現在の数値である。

平成 3 年 … 7月1日 平成 11 年 … 7月1日 平成 19 年 … 6月1日

6 年 … 7月1日 14 年 … 6月1日 21 年 … 7月1日

9 年 … 6月1日 16 年 … 6月1日 24 年 … 2月1日

2) 平成9年調査以前は調査日前1年間、平成11年調査以降は調査日の属する年次の前年度数値である。また、平成21年は年間販売額の調査を行っていない。

3) 平成6年調査と対応可能となるよう再集計された数値である。

4) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所等は含まない。

資料 経済産業省「商業統計表」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」、
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

25 産業分類別事業所数、従業者数及び年間販売額(平成24年)

産 業 分 類	事業所数	従業者数	年間販売額
総	43 973	337 123	17 641 737
卸	12 511	118 695	13 292 819
各種商	62	657	316 008
織維・衣	729	7 877	267 748
飲食料	2 399	26 574	3 515 636
建築材料、	2 979	23 912	4 141 571
機械器具	3 407	30 986	2 644 326
その他	2 935	28 689	2 407 531
小	31 462	218 428	4 348 918
各種商	108	15 734	530 355
織物・衣	4 492	19 719	297 641
飲食料	10 441	81 294	1 154 617
機械器具	3 686	22 502	712 315
その他	11 416	67 288	1 271 757
無店舗	1 319	11 891	382 233

事業所数及び従業者数は平成24年2月1日現在、年間販売額は平成23年計の数値である。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所等は含まない。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

26 業種別飲食店数、従業者数

業 種	事 業 所 数			従 業 者 数		
	平成18年	21	24	平成18年	21	24
総 数	28 265	26 568	24 303	164 995	175 961	169 584
管理、補助的経済活動を行う事業所	—	167	110	—	1 999	1 127
食 堂 ， レ ス ト ラ ン	2 775	2 492	2 107	19 127	19 940	18 750
専 門 料 理 店	6 230	6 368	6 663	52 454	54 465	56 201
日 本 料 理 店	1 597	1 903	1 948	14 523	16 989	17 120
中 華 料 理 店	2 165	2 087	2 003	14 849	15 248	14 578
焼 肉 店	783	753	719	7 310	7 492	6 761
そ の 他 の 専 門 料 理 店	1 685	1 625	1 993	15 772	14 736	17 742
そば ・ う どん 店	1 189	1 154	1 115	8 971	12 786	11 798
す し 店	1 060	967	880	7 049	8 098	8 215
酒 場 ， ビ ャ ホ ー ル	6 898	6 415	5 391	31 128	31 779	27 556
バー、キャバレー、ナイトクラブ	7 137	6 091	5 073	28 118	25 103	20 683
喫 茶 店	1 839	1 797	1 681	7 702	8 354	8 920
そ の 他 の 飲 食 店	1 137	1 117	1 283	10 446	13 437	16 334
ハンバーガー店	208	234	221	5 146	6 833	6 939
お好み焼・焼きそば・たこ焼店	683	665	598	2 815	3 097	3 658
他に分類されないその他の飲食店	246	218	464	2 485	3 507	5 737

平成18年は10月1日現在、平成21年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在の数値である。

平成18年は日本標準産業分類第12回改定(平成19年11月告示)をもとに組み替えて再集計したものである。

平成24年の調査については、民営事業所のみ数値である。

資料 総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

金 融

27 預金、現金、貸出金(国内銀行)

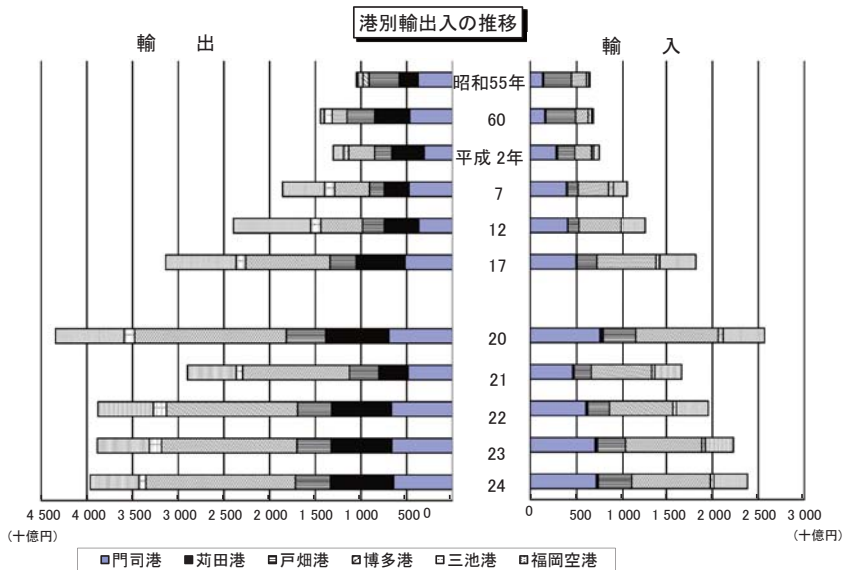
(単位 億円)

年 度	預 金					譲渡性 預 金	金融機関 保有現金	貸 出 金
	一般預金	公金預金	金融機関 預 金	政府関係 預 金				
平成 20 年度	173 123	167 031	4 350	1 741	0	3 639	2 698	138 830
21	179 118	172 179	4 436	2 502	0	5 045	2 331	137 933
22	182 734	174 992	5 278	2 463	0	4 697	2 392	140 249
23	188 169	179 868	6 154	2 145	0	5 241	2 469	147 532
24	194 338	185 913	6 035	2 389	0	4 575	2 352	153 089

各年度未現在の数値である。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計(DL)」

貿易



28 港別輸出入高

(単位 百万円)

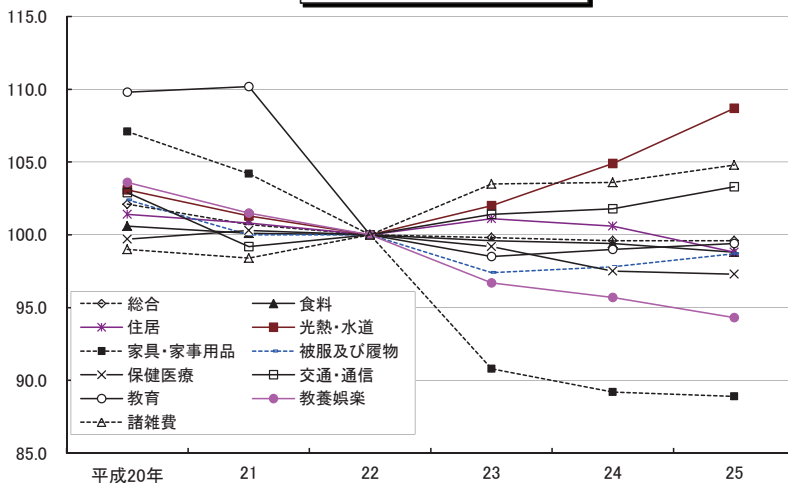
年次	総数	門司港	苅田港	戸畑港	博多港	三池港	福岡空港
輸 出							
昭和 55 年	1 049 357	374 851	204 766	333 172	66 397	56 666	13 505
60	1 442 568	465 812	383 331	303 582	163 803	85 491	40 459
平成 2 年	1 303 843	309 576	353 382	186 510	285 913	54 624	113 838
7	1 857 002	474 594	271 314	160 411	381 851	110 640	458 192
12	2 395 607	365 584	377 937	239 402	455 232	112 081	845 371
17	3 136 419	518 934	535 072	284 634	922 889	105 386	769 505
20	4 343 009	696 492	688 997	430 915	1 660 071	114 925	751 609
21	2 898 525	483 275	319 920	322 323	1 169 495	70 858	532 654
22	3 878 660	665 082	655 582	373 383	1 434 674	143 015	606 924
23	3 884 730	662 122	663 091	374 572	1 483 571	132 280	569 095
24	3 962 437	642 291	692 366	382 856	1 637 352	76 400	531 173
輸 入							
昭和 55 年	643 859	134 135	10 685	298 362	162 954	23 965	13 758
60	678 371	155 483	11 663	320 853	137 280	35 939	17 153
平成 2 年	742 858	276 694	17 797	184 964	180 641	21 158	61 541
7	1 073 509	390 459	10 995	112 821	326 316	53 690	179 228
12	1 270 206	400 729	6 825	117 511	453 872	43 580	247 689
17	1 820 056	492 088	10 372	215 325	669 433	40 988	391 851
20	2 567 333	748 404	38 811	379 724	895 048	54 320	451 026
21	1 666 476	456 648	15 315	184 575	684 772	32 259	292 907
22	1 956 392	599 274	20 347	232 511	719 154	36 485	348 622
23	2 227 881	698 955	25 425	330 587	830 794	38 617	303 504
24	2 381 805	708 752	22 931	392 256	854 921	35 782	367 164

各年計の数値である。

資料 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、財務省「貿易統計」

物価・家計

消費者物価指数(福岡市)の推移



29 消費者物価指数(福岡市)

(平成22年=100)

区 分	平成20年	21	22	23	24	25
総 合	102.1	100.7	100.0	99.8	99.6	99.6
食 料	100.6	100.1	100.0	99.6	99.4	98.8
住 居	101.4	100.8	100.0	101.1	100.6	98.8
光 熱 ・ 水 道	103.1	101.3	100.0	102.0	104.9	108.7
家 具 ・ 家 事 用 品	107.1	104.2	100.0	90.8	89.2	88.9
被 服 及 び 履 物	102.4	100.0	100.0	97.4	97.8	98.7
保 健 医 療	99.7	100.3	100.0	99.2	97.5	97.3
交 通 ・ 通 信	102.9	99.2	100.0	101.4	101.8	103.3
教 育	109.8	110.2	100.0	98.5	99.0	99.4
教 養 娛 楽	103.6	101.5	100.0	96.7	95.7	94.3
諸 雑 費	99.0	98.4	100.0	103.5	103.6	104.8

各年平均の数値である。

資料 総務省統計局「消費者物価指数」

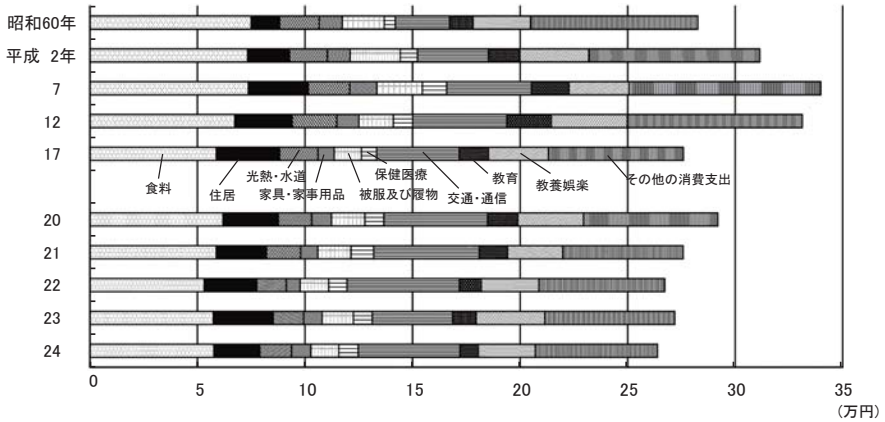
30 1世帯当たりの貯蓄・負債(勤労者世帯)

(単位 千円)

年 次	世帯主 年齢(歳)	年間収入	持家率 (%)	貯蓄現在高		負債現在高	
				うち通貨制預 貯金		うち住宅・土地 のため	
昭和59年	45.4	5 024	61.3	5 324	447	2,494	2 105
平成 1年	43	5 850	58.5	6 526	420	2,948	2 535
平成 6年	44.8	7 485	62.6	9 215	516	4,327	3 857
平成11年	45.5	7 355	57.2	9 868	849	5,199	4 531
平成16年	46.7	7 107	65.6	9 940	1 407	6,100	5 566
平成21年	47.9	6 638	64.9	9 713	1 459	5,720	5 190

資料 総務省「全国消費実態調査」

1世帯当たり1ヶ月間の消費支出額(勤労者世帯、福岡市)の推移



31 1世帯当たり1か月間の収入と支出(勤労者世帯、福岡市)

(単位 円)

年次	実収入	実支出	うち消費支出					非消費支出	可処分所得
			総額	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品		
昭和60年	406 741	346 727	282 646	74 984	13 157	18 428	10 741		
平成2年	468 936	384 035	311 403	73 282	19 446	17 641	10 622		
7	519 770	414 296	339 792	73 624	27 845	19 337	12 610		
12	522 150	411 210	331 178	67 293	26 724	20 715	10 319		
17	410 516	337 592	275 882	58 747	29 401	17 835	7 622		
20	425 843	367 983	291 892	61 866	25 654	15 572	9 201		
21	398 709	345 606	275 791	58 713	23 357	15 921	7 938		
22	415 329	341 067	267 225	53 063	24 466	13 742	6 478		
23	437 113	353 138	271 898	57 296	27 896	14 183	8 607		
24	443 784	345 154	263 842	57 616	21 335	14 768	9 028		

年次	うち消費支出(つづき)						非消費支出	可処分所得
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出		
昭和60年	19 526	5 142	25 229	10 882	26 816	77 740	64 081	342 660
平成2年	23 267	8 024	33 040	14 573	32 052	79 455	72 632	396 304
7	21 124	11 312	39 407	17 455	27 937	89 141	74 504	445 266
12	15 983	9 006	43 789	20 683	35 322	81 344	80 031	442 119
17	12 537	7 155	38 421	13 552	27 901	62 711	61 711	348 805
20	15 495	8 880	48 247	14 039	30 526	62 414	76 091	349 752
21	15 408	10 562	49 103	13 160	25 711	55 918	69 815	328 894
22	13 221	8 530	52 240	10 208	26 776	58 502	73 842	341 487
23	14 505	8 761	37 390	10 916	31 963	60 381	81 240	355 873
24	12 915	9 072	47 318	8 526	26 529	56 735	81 312	362 472

平成12年以前は二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)のうち勤労者世帯についての数値であり、平成17年以降は単身世帯(農林漁家世帯を含む)と二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)をあわせた総世帯のうち勤労者世帯についての数値である。

資料 総務省統計局「家計調査年報」

賃金・労働

32 月間現金給与総額(常用労働者1人平均)

(単位 円)

産業分類	平成20年	21	22	23	24
調査産業計	302 048	297 643	305 971	302 061	292 947
建設業	384 881	380 336	389 850	401 096	378 280
製造業	324 612	306 016	315 312	320 756	316 318
電気・ガス・熱供給・水道業	597 385	561 710	600 802	611 966	544 649
情報通信業	419 164	449 810	466 055	492 997	492 366
運輸業	325 822	326 532	—	—	—
運輸業，郵便業	—	—	327 365	312 927	300 587
卸売・小売業	261 242	263 099	—	—	—
卸売業，小売業	—	—	271 706	253 942	282 475
金融・保険業	446 519	406 030	—	—	—
金融業，保険業	—	—	433 677	436 565	451 671
不動産業	336 349	282 780	—	—	—
不動産業，物品賃貸業	—	—	361 228	336 480	316 674
学術研究，専門・技術サービス業	—	—	441 584	426 701	373 189
飲食店，宿泊業	116 749	124 765	—	—	—
宿泊業，飲食サービス業	—	—	118 806	120 659	110 705
生活関連サービス業，娯楽業	—	—	178 775	195 478	201 664
教育，学習支援業	430 013	352 045	353 642	334 555	324 123
医療，福祉	290 315	318 830	318 544	308 596	279 091
複合サービス事業	367 309	363 120	370 511	363 452	396 252
サービス業(他に分類されないもの)	278 625	261 030	275 378	289 757	253 402

平成21年以前は平成14年3月に改定された日本標準産業分類に基づき集計したものであり、平成22年以降は平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき集計したものである。

資料 県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

33 月間実労働時間(常用労働者1人平均)

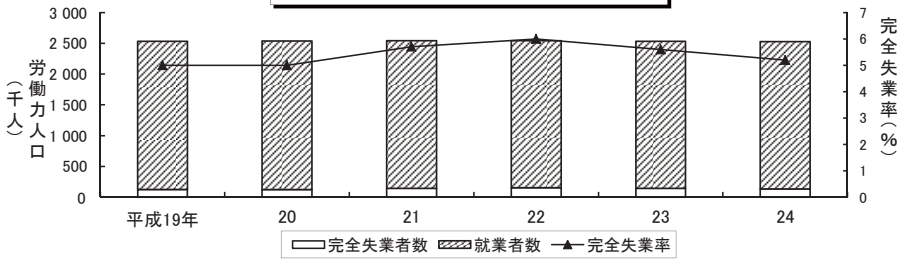
(単位 時間)

産業分類	平成20年	21	22	23	24
調査産業計	149.9	148.0	150.6	149.5	148.8
建設業	174.4	168.9	171.4	169.3	172.8
製造業	163.3	156.9	163.9	164.1	162.3
電気・ガス・熱供給・水道業	159.6	158.8	159.7	161.5	156.9
情報通信業	172.7	162.1	164.1	165.8	170.7
運輸業	187.2	172.7	—	—	—
運輸業，郵便業	—	—	177.2	178.0	176.7
卸売・小売業	138.3	143.1	—	—	—
卸売業，小売業	—	—	146.9	142.8	143.0
金融・保険業	145.8	156.9	—	—	—
金融業，保険業	—	—	151.3	147.6	151.6
不動産業	158.4	153.0	—	—	—
不動産業，物品賃貸業	—	—	162.6	156.8	155.9
学術研究，専門・技術サービス業	—	—	160.7	152.6	158.4
飲食店，宿泊業	112.3	113.1	—	—	—
宿泊業，飲食サービス業	—	—	112.2	113.0	108.4
生活関連サービス業，娯楽業	—	—	138.0	144.7	146.7
教育，学習支援業	132.4	132.6	129.5	124.9	129.8
医療，福祉	144.7	142.3	147.1	147.3	140.4
複合サービス事業	145.8	143.3	149.2	150.5	155.4
サービス業(他に分類されないもの)	155.1	149.9	150.4	153.3	150.2

平成21年以前は平成14年3月に改定された日本標準産業分類に基づき集計したものであり、平成22年以降は平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき集計したものである。

資料 県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

労働力人口(就業者数・完全失業者数)の推移



34 労働力状態別(15歳以上)人口(モデル推計による年平均)

年次	労働力人口			非労働力人口	完全失業率 1)
	総数	就業者数	完全失業者数		
平成19年	2 532	2 406	126	1 834	5.0
20	2 538	2 412	126	1 831	5.0
21	2 544	2 398	146	1 830	5.7
22	2 541	2 388	153	1 838	6.0
23	2 531	2 388	143	1 857	5.6
24	2 528	2 396	132	1 865	5.2

労働力調査の年平均結果は週及改定されるので、前年度報告と数値が異なることがある。

注1) 完全失業率=「完全失業者数」÷「労働力人口(総数)」×100 資料 総務省統計局「労働力調査」

35 産業別就業者数(15歳以上)の推移

(単位 人)

産業分類	平成22年	7	12	17	22
就業者数	2 181 788	2 326 268	2 323 182	2 300 453	2 262 722
第1次産業	114 379	100 905	86 591	82 896	65 806
農業	103 335	91 592	78 910	—	—
林業	1 057	991	842	—	—
漁業	—	—	—	76 985	61 199
第2次産業	606 377	609 986	566 654	496 436	447 596
鉱業	2 902	2 465	1 566	—	—
建設業	—	—	—	776	660
製造業	231 801	259 342	247 156	221 349	183 705
電気・ガス・熱供給・水道業	371 674	348 179	317 932	274 311	263 231
第3次産業	1 450 404	1 599 858	1 640 590	1 677 604	1 624 182
運輸・通信業	12 527	13 721	13 267	12 106	11 370
情報通信業	151 947	161 477	163 528	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	49 248	51 513
卸売業、小売業	—	—	—	133 968	138 664
飲食店業	569 193	616 568	599 950	—	—
小売業、小売業	—	—	—	459 183	421 436
金融業、保険業	73 065	73 677	67 952	—	—
金融業、保険業	—	—	—	59 628	56 706
不動産業、物品賃貸業	26 074	26 125	28 066	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	44 821	44 686
宿泊業、飲食サービス業	—	—	—	66 038	65 425
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	138 862	131 668
教育、学習支援業	—	—	—	92 430	85 780
医療、福祉	—	—	—	105 561	103 679
複合サービス業	—	—	—	248 115	281 209
サービス業(他に分類されないもの)	534 297	622 301	685 604	21 295	12 397
公務(他に分類されないもの)	—	—	—	165 181	140 103
公務(他に分類されるものを除く)	83 301	85 989	82 223	—	—
分類不能の産業	10 628	15 519	29 347	81 168	79 546
				43 517	125 138

各年10月1日現在の数値である。なお、平成12年以前は平成12年産業分類による集計であり、平成17年以降は平成22年国勢調査に用いられた産業分類による集計である。

資料 総務省統計局「国勢調査」

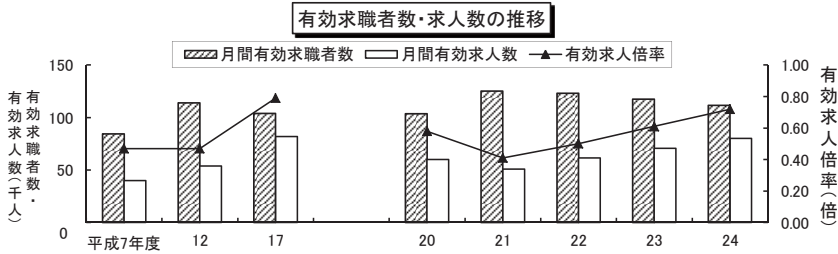
36 雇用形態別有業者数

年次	雇用者 総数	正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員 1)	
		総数	雇用者に占める割合	総数	雇用者に占める割合
	人	人	%	人	%
平成4年	1 883 000	1 368 000	72.7	319 000	16.9
9	2 029 000	1 423 000	70.1	494 000	24.3
14	2 063 800	1 318 800	63.9	630 100	30.5
19	2 140 700	1 278 200	59.7	736 600	34.4
24	2 158 300	1 225 900	56.8	816 100	37.8

各年10月1日現在の数字である。

1) 平成4年はパートとアルバイトの合計である。

資料 総務省「就業構造基本調査」



37 一般職業紹介状況

年 度	月間有効求職者数	月間有効求人数	有効求人倍率	就職件数	就職率	充足数	充足率
	人	人	倍	件	%	件	%
平成7年度	84 535	39 800	0.47	4 146	23.3	4 164	26.5
12	113 944	53 913	0.47	5 637	22.8	5 659	26.2
17	103 947	81 927	0.79	7 120	28.1	7 166	22.9
20	103 590	59 944	0.58	6 635	25.1	6 725	29.5
21	125 281	50 859	0.41	7 431	25.4	7 575	36.6
22	123 163	61 359	0.50	7 811	26.4	7 956	32.0
23	117 640	70 696	0.61	7 694	27.6	7 910	29.0
24	111 557	80 036	0.72	7 888	30.2	8 093	26.7

新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

有効求人倍率・就職率・充足率は年度の数値である。その他は月平均の数値である。

充足率は、充足数を新規求人数で除して計算している。

資料 福岡労働局「職業安定業務年報」

38 新規学校卒業者の職業紹介状況

(単位 人)

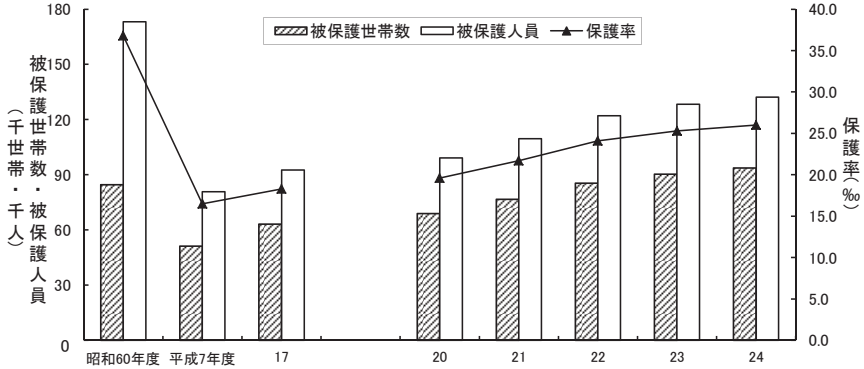
年 度	中 学 校			高 等 学 校		
	求職者数	求人数	就職者数	求職者数	求人数	就職者数
平成7年度	227	815	188	12 195	26 921	11 685
12	187	238	100	8 479	14 258	7 543
17	73	61	39	7 377	8 913	6 954
20	51	29	29	6 740	10 377	6 512
21	72	21	27	5 957	6 534	5 696
22	40	7	13	6 157	6 255	5 935
23	33	13	12	6 313	7 098	6 206
24	30	4	7	6 447	7 981	5 122

各年度3月卒業者の翌年度6月末現在の数値である。

資料 福岡労働局「職業安定業務年報」

社会 保障

被生活保護世帯・人員・保護率の推移



39 生活保護

年 度	被 保 護 世 帯 数	うち高齢	うち母子	うち傷病・障	被 保 護 人 員	保 護 費 総 額	保 護 率
		者世帯 1)	世帯 1)	害者世帯 1)			
昭和 60 年度	84 508	23 871	12 236	38 000	173 227	168 092	36.8
平成 7 年度	51 122	23 602	4 428	18 485	80 841	134 173	16.5
17	63 095	30 369	4 753	20 643	92 595	166 951	18.3
20	68 890	33 387	4 941	22 159	99 120	170 475	19.6
21	76 595	35 244	5 308	23 993	109 566	189 446	21.7
22	85 448	37 210	6 003	25 687	122 124	210 958	24.1
23	90 386	38 683	6 376	26 705	128 352	220 765	25.3
24	93 658	40 682	6 624	27 092	132 266	226 732	26.0

保護費総額は各年度計、その他は各年度月平均の数値である。

注1) 保護停止中の世帯は除く。

資料 県保護・援護課「福岡県の生活保護」、「生活保護速報」

40 雇用保険

年 度	適 用		一般求職者給付 1)		日 雇 労 働 求 職 者 給 付		
	事業所数	被保険者数	受給者 実人員	支給額	被保険者手 帳交付件数	受給者 実人員	支給額
昭和 60 年度	54 382	999 603	34 230	41 988	18 796	13 949	4 586
平成 7 年度	69 995	1 240 993	37 310	62 494	2 801	2 246	1 439
17	77 261	1 375 612	30 780	45 171	1 340	985	733
20	78 611	1 440 261	29 443	42 921	1 173	832	660
21	78 925	1 457 558	36 716	53 600	1 100	760	612
22	79 726	1 490 827	30 435	43 374	885	677	534
23	80 466	1 510 694	28 591	40 393	740	578	434
24	81 633	1 524 961	27 852	39 085	591	468	321

事業所数・被保険者数は各年度末現在、受給者実人員は各年度月平均、手帳交付件数・支給額は各年度計の数値である。

注1) 基本手当に係る数値である。

資料 福岡労働局「職業安定業務年報」

41 医療保険

年 度	全国健康保険協会管掌健康保険 1)			全国健康保険協会管掌 健康保険(法第3条第2 項被保険者) 1)		国民健康保険 2)	
	事業所数	被 保 険 者 数	保 険 給 付 費	有効被保険者 手帳所有者数	保 険 給 付 費	被 保 険 者 数	保 険 給 付 額
	事業所	人	百万円	人	百万円	人	百万円
平成 20 年度	72 521	964 201	228 614	1 156	313	1 366 481	434 986
21	73 402	965 490	235 559	1 263	336	1 351 718	441 795
22	73 572	963 430	247 074	1 249	439	1 358 214	451 439
23	72 938	963 028	251 210	1 035	442	1 352 738	461 764
24	73 414	971 457	253 010	1 057	101	1 340 308	464 126

年 度	後期高齢者医療 3)			組合管掌健康保険 4)		
	被保険者数	医療費	うち診療費(入院)	組 合 数	被保険者数 5)	保険給付費
平成 20 年度	518 750	514 450	265 363	27	144 905	35 163
21	534 089	594 866	307 034	25	121 376	29 307
22	549 575	630 155	330 462	24	121 587	30 468
23	564 406	659 267	344 699	24	121 017	31 547
24	580 421	675 735	380 233	24	120 408	31 745

保険給付費(額)は各年度計、その他は各年度末現在の数値である。
注1) 平成20年9月以前は、政府管掌健康保険の数値である。 2) 平成24年度は速報値。
3) 年度は当該年の3月から翌年2月までの期間である。平成20年度は平成20年4月から平成21年2月までの11ヶ月分に係るものである。平成24年度は速報値。
4) 平成24年度は決算見込みの数値である。 5) 福岡県内に本部を持つ組合に属する人数である。
資料 全国健康保険協会「協会けんぽ月報」、厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告(年報)」
「後期高齢者医療事業状況報告(月報)」、県医療保険課、健康保険組合連合会

42 公的年金

年 度	国 民 年 金					
	被保険者数	老 齢 年 金・通 算 老 齢 年 金		障 害 年 金		遺 族 年 金
		受給権者数	年 金 額	受給権者数	年 金 額	受給権者数
	人	人	百万円	人	百万円	人
平成 20 年度	1 205 209	924 150	576 413	76 000	67 392	12 503
21	1 193 952	954 926	600 298	77 556	68 651	12 112
22	1 173 476	974 999	616 983	79 266	70 036	11 772
23	1 155 231	1 008 925	640 616	80 664	71 169	11 401
24	1 134 490	1 056 051	673 588	82 318	72 295	10 895

年 度	国 民 年 金 (つ づ き)			厚 生 年 金 保 険		
	遺族年金(つづき) 年 金 額	老 齢 福 祉 年 金		被保険者数	受給権者数	年 金 額
		受給権者数	年 金 額			
	百万円	人	百万円	人	人	百万円
平成 20 年度	9 363	843	342	1 226 433	1 152 258	1 051 435
21	9 079	566	230	1 216 751	1 211 290	1 070 453
22	8 818	375	152	1 223 016	1 264 635	1 082 712
23	8 479	244	99	1 231 406	1 310 166	1 098 606
24	8 101	145	58	1 241 008	1 352 418	1 100 449

各年度末現在の数値である。
資料 厚生労働省「社会保険事業状況」、「厚生年金保険・国民年金事業状況」

県民経済計算

43 県民経済計算の推移

年 度	県内総生産(名目)		県内総生産(実質)		県 民 所 得		
	総 額	対前年度 増 加 率	総 額	対前年度 増 加 率	総 額	対前年度 増 加 率	1人当たり 県民所得
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	千円
平成 13 年度	17 726 129	—	17 006 848	—	13 913 254	—	2 766
18	18 087 629	0.0	18 236 995	0.9	14 114 876	▲ 1.0	2 791
19	18 419 956	1.8	18 661 102	2.3	14 489 498	2.7	2 863
20	17 765 221	▲ 3.6	18 116 149	▲ 2.9	13 749 575	▲ 5.1	2 716
21	17 698 586	▲ 0.4	18 052 620	▲ 0.4	13 723 179	▲ 0.2	2 710
22	17 891 631	1.1	18 509 858	2.5	14 053 312	2.4	2 771
23	17 945 938	0.3	18 798 040	1.6	14 112 795	0.4	2 778

県民経済計算は遡及改定されるので、前年度報告書と数値が異なることがある。

県内総生産(実質)は、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)の数値である。

1人当たり県民所得は、県民所得を総人口で除したものである。県民所得には雇用者報酬の他に企業所得等が含まれるため、個人の所得水準を表すものではない。

資料 県調査統計課「県民経済計算」

44 経済活動別県内総生産(名目)

項 目	平 成 22 年 度			平 成 23 年 度		
	実 額	構成比	対前年度 増 加 率	実 額	構成比	対前年度 増 加 率
	百万円	%	%	百万円	%	%
1 産 業	15 850 925	88.6	1.1	15 836 324	88.2	▲ 0.1
(1) 農 林 水 産 業	139 278	0.8	5.6	137 861	0.8	▲ 1.0
農 業	111 840	0.6	6.2	111 072	0.6	▲ 0.7
林 業	5 584	0.0	9.0	5 291	0.0	▲ 5.2
水 産 業	21 854	0.1	1.8	21 498	0.1	▲ 1.6
(2) 鉱 業	15 676	0.1	6.8	16 162	0.1	3.1
(3) 製 造 業	2 740 243	15.3	3.7	2 692 958	15.0	▲ 1.7
(4) 建 設 業	861 798	4.8	3.5	820 718	4.6	▲ 4.8
(5) 電 気・カ ー ス・水 道 業	425 926	2.4	2.7	330 224	1.8	▲ 22.5
(6) 卸 売・小 売 業	2 608 635	14.6	0.0	2 732 645	15.2	4.8
(7) 金 融・保 険 業	672 144	3.8	▲ 0.6	662 290	3.7	▲ 1.5
(8) 運 動 産 業	2 347 824	13.1	0.8	2 362 427	13.2	0.6
(9) 不 輸 輸 業	1 020 490	5.7	3.0	1 033 263	5.8	1.3
(10) 情 報 通 信 業	1 024 617	5.7	▲ 1.6	1 013 501	5.6	▲ 1.1
(11) サ ー ビ ス 業	3 994 295	22.3	▲ 0.0	4 034 274	22.5	1.0
2 政府サービス生産者	1 523 490	8.5	▲ 1.0	1 535 832	8.6	0.8
3 対家計民間非営利サービス生産者	417 488	2.3	5.0	444 074	2.5	6.4
4 小 計 (1+2+3)	17 791 903	99.4	1.0	17 816 230	99.3	0.1
5 輸入品に課される税・関税	180 959	1.0	10.6	209 946	1.2	16.0
6 (控除)総資本形成に係る消費税	81 231	0.5	3.3	80 238	0.4	▲ 1.2
8 県 内 総 生 産 (4+5-6)	17 891 631	100.0	1.1	17 945 938	100.0	0.3

県民経済計算は遡及改定されるので、前年度報告書と数値が異なることがある。

資料 県調査統計課「県民経済計算」

財 政

45 国税収納済額

(単位 百万円)

年 度	総 額	うち					
		所 得 税1)	法 人 税1)	相 続 税・ 贈 与 税	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	酒 税	た ば こ 税 及 び た ば こ 特 別 税
平成 20 年度	1 270 693	433 008	224 511	30 348	365 886	113 133	56 956
21	1 232 414	421 441	209 874	30 645	362 339	109 559	54 557
22	1 217 240	397 169	221 686	33 167	360 091	106 508	54 140
23	1 205 909	408 954	211 620	37 488	345 647	106 335	53 530
24	1 215 400	403 064	240 347	27 669	342 222	102 351	57 995

注1) 平成24年度以降は復興特別税を含めた数値である。
資料 国税庁「税務統計」

46 県税収入済額

(単位 百万円)

年 度	総 額	うち						
		県 民 税	事 業 税	地 方 消 費 税	不 動 産 取 得 税	自 動 車 税	自 動 車 取 得 税1)	軽 油 引 取 税1)
平成 20 年度	595 726	200 589	157 957	93 039	18 566	63 359	12 919	36 864
21	499 880	189 696	94 034	80 301	16 682	62 306	8 189	36 889
22	481 276	182 138	74 513	91 822	14 988	60 947	6 728	38 169
23	480 821	180 299	76 963	91 879	13 963	60 394	5 868	37 890
24	490 966	188 465	79 367	89 084	15 376	59 991	7 526	37 707

注1) 平成21年度以降は、新法と旧法を合算した数値である。
資料 県税務課「税務統計書」

47 県一般会計決算額

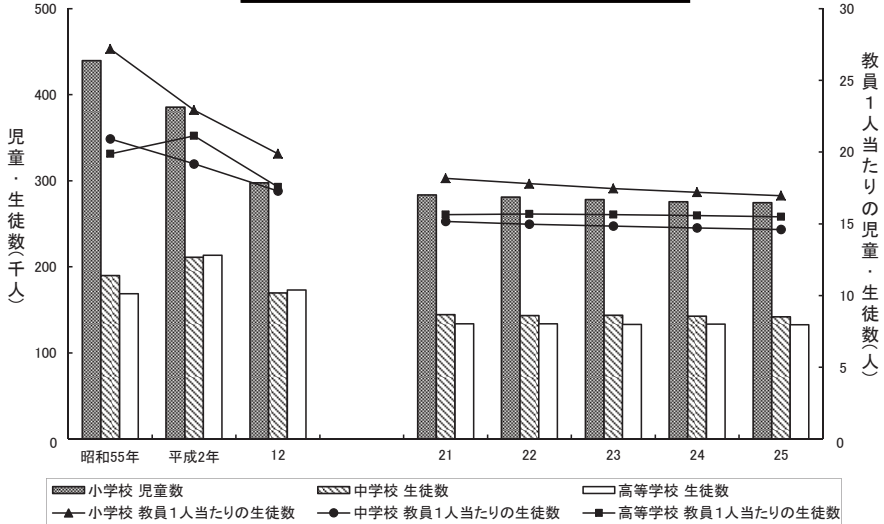
(単位 百万円)

科 目	平成19年度	20	21	22	23	24
歳 出 総 額	1 527 147	1 539 923	1 717 449	1 653 338	1 633 183	1 647 827
議 会 費	2 755	2 745	2 658	2 563	2 824	2 830
総 務 費	64 848	62 299	76 621	60 382	53 477	53 437
保 健 福 祉 費	255 790	—	—	—	—	—
保 健 費	—	163 855	210 063	202 480	208 807	211 155
環 境 費	4 025	3 171	4 530	6 625	4 132	3 979
生 活 労 働 費	8 373	128 390	165 827	146 866	157 708	162 267
農 林 水 産 業 費	65 369	64 575	67 168	64 388	62 885	56 915
商 工 費	71 372	69 971	121 000	119 941	123 277	121 185
土 木 費	174 019	—	—	—	—	—
県 土 整 備 費	—	180 215	205 292	174 215	135 214	143 615
警 察 費	133 781	131 989	130 877	125 478	125 766	122 741
教 育 費	400 545	396 142	397 891	403 988	408 115	403 032
災 害 復 旧 費	1 545	1 135	3 839	3 743	1 019	6 701
公 債 費	170 175	172 855	176 238	184 539	191 121	200 437
諸 支 出 金	174 550	162 581	155 444	158 131	158 838	159 534
予 備 費	—	—	—	—	—	—

資料 県会計課「歳入歳出決算事項別明細書」

教 育

児童・生徒数と教員1人当たりの児童・生徒数の推移



48 学校数、教員数及び児童生徒数の推移

年次	幼稚園			小学校		
	園数(1)	本務教員数	在園者数	学校数(1)	本務教員数	児童数
昭和55年	551 (4)	4 035	96 770	763 (16)	16 167	439 599
平成2年	568 (2)	4 123	82 360	799 (14)	16 815	385 675
12	530 (2)	4 202	67 959	795 (11)	14 984	297 741
21	500 (1)	4 610	64 160	775 (9)	15 599	283 523
22	498 (1)	4 615	64 076	771 (8)	15 799	281 109
23	494 (1)	4 660	65 464	768 (8)	15 936	278 306
24	490 (1)	4 768	67 329	767 (8)	16 041	275 748
25	491 (1)	4 821	68 025	765 (7)	16 181	274 513

年次	中学校			高等学校			中等教育学校		
	学校数(1)	本務教員数	生徒数	学校数(1)	本務教員数(2)	生徒数(3)	学校数	本務教員数	生徒数
昭和55年	327 (3)	9 074	189 760	178 (4)	8 477	168 570	—	—	—
平成2年	369 (3)	11 010	211 131	185 (3)	10 101	213 446	—	—	—
12	379 (3)	9 820	169 779	186 (3)	9 855	173 118	—	—	—
21	379 (3)	9 522	144 361	168 (3)	8 552	133 684	1	50	636
22	375 (3)	9 566	143 245	165 (2)	8 540	133 930	2	55	655
23	376 (3)	9 679	143 705	165 (2)	8 515	133 138	2	55	678
24	375 (3)	9 707	142 711	165 (2)	8 574	133 531	2	58	687
25	373 (3)	9 720	141 952	165 (2)	8 577	132 853	2	58	713

各年5月1日現在の数値である。

注1) ()は分園、分校で再掲。 2) 全日制+定時制 3) 本科全日制+本科定時制+専攻科資料 文部科学省「学校基本調査」

49 学校総覧(平成25年5月1日現在)

区 分	学 校 数 (分校含む)	学 級 数	本 務 教 員 数	在 園 者 ・ 児 童 ・ 生 徒 数		
				総 数	男	女
幼 稚 園	園・校	学級	人	人	人	人
国 立	491	3 037	4 821	68 025	34 446	33 579
公 立	1	3	5	78	41	37
私 立	61	211	328	4 113	2 003	2 110
小 学 校	429	2 823	4 488	63 834	32 402	31 432
国 立	765	10 723	16 181	274 513	140 275	134 238
公 立	3	43	62	1 402	704	698
私 立	754	10 596	15 966	270 551	138 603	131 948
中 学 校	8	84	153	2 560	968	1 592
国 立	373	4 678	9 720	141 952	72 752	69 200
公 立	3	30	55	1 100	554	546
私 立	343	4 421	9 197	133 661	69 073	64 588
高 等 学 校	27	227	468	7 191	3 125	4 066
全 日 制 学 校	202	2 155	8 629	137 024	68 269	68 755
公 立	161	1 978	8 230	128 549	64 503	64 046
私 立	102	1 978	5 274	76 218	37 841	38 377
定 時 制 (公 立)	59	—	2 956	52 331	26 662	25 669
通 信 制	23	177	347	3 361	1 594	1 767
公 立	5	—	52	4 171	2 046	2 125
私 立	1	—	30	1 489	671	818
専 攻 科	4	—	22	2 682	1 375	1 307
公 立	13	—	—	943	126	817
私 立	2	—	—	78	64	14
中 等 教 育 学 校	11	—	—	865	62	803
公 立	2	21	58	713	327	386
私 立	1	18	51	682	309	373
特 別 支 援 学 校 (公 立)	1	3	7	31	18	13
高 等 専 門 学 校	40	1 262	2 845	5 331	3 406	1 925
(独 立 行 政 法 人)	3	—	239	3 385	2 718	667
短 期 大 学 (私 立)	20	—	557	8 322	906	7 416
大 学	34	—	8 559	121 134	71 219	49 915
国 立 大 学 法 人	3	—	2 906	28 215	20 354	7 861
公 立 大 学 法 人	4	—	593	9 453	3 841	5 612
私 立	27	—	5 060	83 466	47 024	36 442

注1) 課程別の合計である。

2) 本務教員数は高等専門学校事務部の所在地による。

3) 学校数及び本務教員数は短期大学本部の所在地、学生数は在籍する学科の所在地による。

4) 学校数及び本務教員数は大学本部の所在地、学生数は在籍する学部・研究科等の所在地による。

資料 文部科学省「学校基本調査」、県教育委員会「教育便覧」

50 理由別長期欠席児童、生徒数

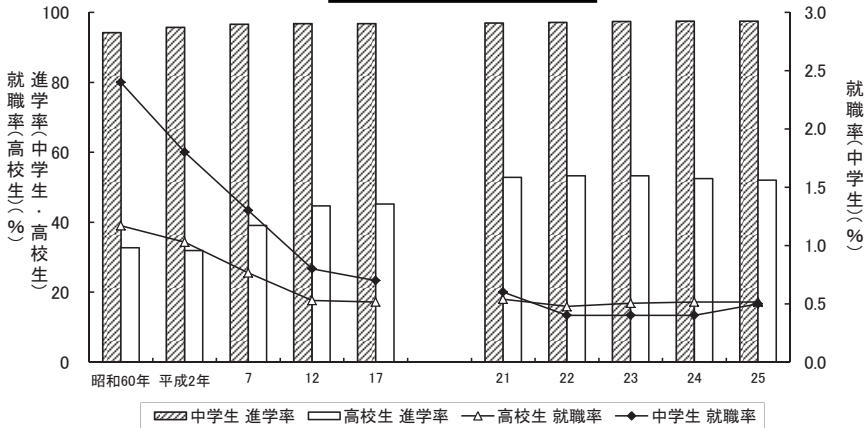
(単位 人)

年 度	小 学 校				中 学 校			
	計	う ち 病 気	う ち 不 登 校	う ち 経 済 的 理 由	計	う ち 病 気	う ち 不 登 校	う ち 経 済 的 理 由
平成 7年度	3 160	2 426	370	9	4 794	1 727	2 083	37
12	3 233	2 106	839	8	5 734	1 038	4 412	15
17	2 411	1 431	739	3	4 911	599	4 124	21
20	2 461	1 398	708	2	5 353	721	4 331	2
21	2 491	1 280	757	0	5 134	660	4 138	8
22	2 386	1 208	817	0	5 119	765	4 113	7
23	2 628	1 260	907	5	5 184	692	4 194	2
24	2 450	1 099	879	3	5 191	727	4 112	1

各年度間において、通算30日以上欠席した児童、生徒数である。

資料 文部科学省「学校基本調査」

中学生・高校生の進学・就職率



51 学校卒業後の状況の推移

(1) 中学校卒業後(公立+私立+国立)

年次	総数	うち 高等学校 等進学者	うち 就職者 1)	うち 産業別			高等学校 等進学率	就職率
				第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業		
昭和60年	70 004	65 975	1 675	32	636	956	94.2	2.4
平成2年	76 094	72 850	1 386	36	697	617	95.7	1.8
7	67 719	65 442	904	19	503	356	96.6	1.3
12	61 472	59 475	499	16	264	196	96.8	0.8
17	50 424	48 795	335	6	162	150	96.8	0.7
21	47 548	46 137	274	13	108	144	97.0	0.6
22	49 143	47 728	217	6	97	101	97.1	0.4
23	47 402	46 192	195	5	77	90	97.4	0.4
24	48 023	46 822	180	10	79	77	97.5	0.4
25	48 005	46 828	243	6	100	120	97.5	0.5

(2) 高等学校卒業後(公立+私立)

年次	総数	うち 大学等 進学者	うち 就職者 1)	うち 産業別			大学等 進学率	就職率
				第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業		
昭和60年	51 360	16 816	20 012	134	7 334	12 371	32.7	39.0
平成2年	65 460	20 911	22 476	80	8 875	13 285	31.9	34.3
7	62 841	24 561	16 022	67	6 303	9 015	39.1	25.5
12	55 468	24 810	9 781	87	3 814	5 536	44.7	17.6
17	50 208	22 681	8 642	72	3 627	4 811	45.2	17.2
21	42 166	22 253	7 571	39	3 492	3 987	52.8	18.0
22	42 611	22 725	6 780	63	2 855	3 766	53.3	15.9
23	42 155	22 482	7 084	34	3 090	3 825	53.3	16.8
24	41 532	21 802	7 137	44	3 071	3 934	52.5	17.2
25	42 806	22 244	7 383	49	2 938	4 279	52.0	17.2

各年5月1日現在の数値である。

注1) 就職進学者及び就職入学者を含む。また、産業分類不明分を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査」

文 化

52 新聞・文化財・公園・テレビ及び図書館

年 度	新 聞 発行部数	国 指 定 件 数		公 園 数		放 送 受 信 契 約 数		公 立 図 書 館 蔵 書 冊 数
		国 宝 1)	重 要 文 化 財 2)	県 立 自 然 公 園	都 市 公 園	総 数	う ち 衛 星 契 約 等	
	千部	件	件	地 域	箇 所	件	件	千 冊
昭 和 60 年 度	1 785	19	263	5	3 195	1 269 587	—	3 036
平 成 7 年 度	1 994	20	286	5	4 468	1 415 327	272 167	6 124
17	2 064	20	307	5	5 351	1 459 928	474 527	10 991
20	2 062	21	308	5	5 502	1 486 282	526 507	11 855
21	2 029	21	311	5	5 593	1 528 003	552 522	12 222
22	1 974	21	314	5	5 659	1 567 244	587 917	12 419
23	1 909	21	317	5	5 752	1 590 882	624 082	12 896
24	1 878	21	318	5	—	1 612 092	658 839	—

新聞発行部数は各年10月現在、その他は各年度末現在の数値である。

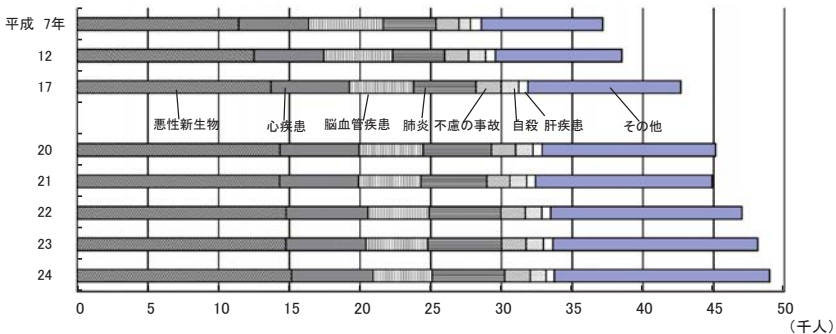
注1) 特別史跡、特別天然記念物を含む。

2) 重要無形文化財、重要有形民俗文化財、重要無形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物を含む。

資料 総務省統計局「日本統計年鑑」、県教育委員会「福岡県教育要覧」、県環境政策課「環境白書」、日本放送協会「業務報告書」、日本図書館協会「日本の図書館」

保 健 医 療

主要死因別死亡数の推移



53 医療施設数、病床数及び医療関係従事者数

年 次	医 療 施 設 数			病 床 数 1)	医 療 関 係 従 事 者 数 2)			
	病 院	一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所		医 師	歯 科 医 師	薬 剤 師	看 護 師 3)
昭 和 50 年	406	3 341	1 563	76 983	6 785	2 263	3 390	9 774
60	454	3 519	2 005	98 006	—	—	—	—
平 成 7 年	493	3 838	2 554	108 947	—	—	—	—
17	478	4 374	2 951	99 886	—	—	—	—
20	468	4 448	2 981	98 252	14 310	5 018	10 097	44 513
21	468	4 476	2 994	97 782	—	—	—	—
22	466	4 485	3 010	97 321	14 630	5 235	10 551	48 300
23	467	4 491	3 009	96 861	—	—	—	—
24	466	4 529	3 025	96 432	15 150	5 432	10 880	50 711

医療施設数と病床数は昭和50年は12月31日現在、その他の年は10月1日現在の数値である。医療関係従事者数は各年12月31日現在の数値である。

注1) 病院病床 + 一般診療所病床 2) 従業地による集計である。

3) 昭和50年は看護婦(士)数である。

資料 厚生労働省「医療施設(動態)調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政報告例」

54 主要死因別死亡数

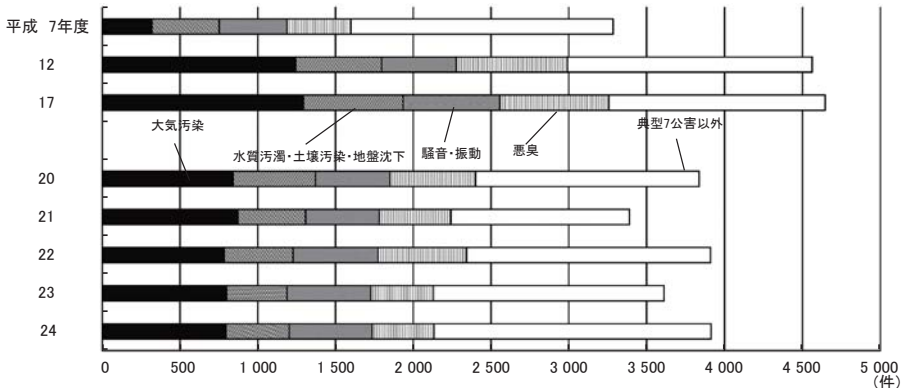
(単位 人)

年次	総数	死因								
		悪新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故	自殺	肝疾患	その他	
平成7年	37 158	11 414	4 954	5 270	3 725	1 630	814	772	8 579	
12	38 505	12 503	4 941	4 863	3 666	1 687	1 213	688	8 944	
17	42 675	13 700	5 545	4 544	4 408	1 784	1 235	650	10 809	
20	45 134	14 328	5 610	4 527	4 826	1 701	1 227	649	12 266	
21	44 879	14 312	5 584	4 404	4 656	1 636	1 185	618	12 484	
22	46 996	14 769	5 791	4 316	5 076	1 724	1 173	627	13 520	
23	48 112	14 754	5 660	4 366	5 226	1 738	1 224	668	14 476	
24	48 957	15 153	5 773	4 180	5 120	1 805	1 119	579	15 228	

死亡者の住所に基づく数値である。資料「厚生労働省「人口動態統計年報」

環境

公害苦情件数の推移



55 公害苦情件数

(単位 件)

年度	総数	典型7公害							典型7公害以外
		総数	大気汚染	水質汚濁	騒音・振動	土壌汚染・地盤沈下	悪臭		
平成7年度	3 285	1 599	319	424	407	29	9	411	1 686
12	4 562	2 991	1 243	536	446	34	18	714	1 571
17	4 646	3 258	1 294	629	564	58	12	701	1 388
20	3 837	2 401	841	525	440	40	5	550	1 436
21	3 390	2 243	872	427	450	24	9	461	1 147
22	3 910	2 343	784	439	525	22	4	569	1 567
23	3 612	2 130	799	382	510	29	7	403	1 482
24	3 914	2 134	796	400	502	31	7	398	1 780

資料 県環境政策課「環境白書」

56 ごみの処理状況

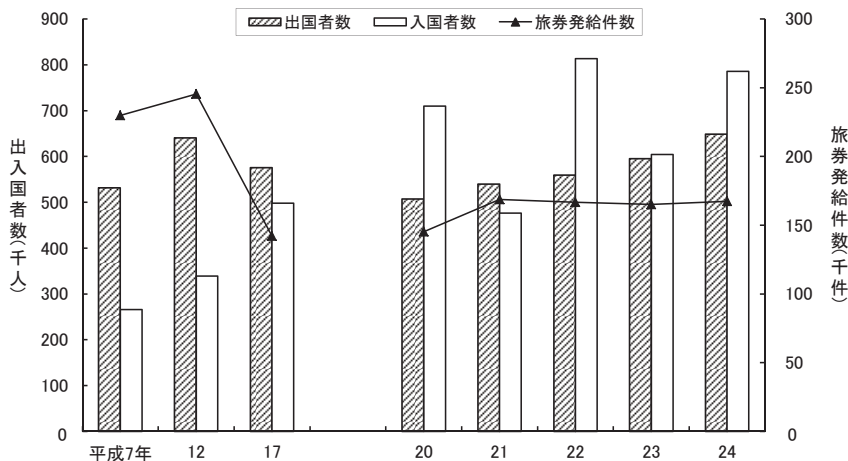
年度	1人1日 当たり 排出量	ごみの 総排出量	ごみ処理量				自家処理量
			計	直接焼却	直接埋立	焼却以外の 中間処理等1)	
平成7年度	1 122 g	2 006 772 t/年	1 989 663 t/年	1 656 195 t/年	70 860 t/年	262 608 t/年	17 109 t/年
12	1 170 g	2 132 965 t/年	2 127 045 t/年	1 825 965 t/年	37 198 t/年	263 882 t/年	5 920 t/年
17	1 214 g	2 239 442 t/年	2 113 269 t/年	1 660 055 t/年	95 647 t/年	357 567 t/年	2 213 t/年
20	1 059 g	1 947 113 t/年	1 899 656 t/年	1 472 717 t/年	20 497 t/年	406 442 t/年	2 691 t/年
21	1 022 g	1 881 217 t/年	1 843 710 t/年	1 425 951 t/年	24 543 t/年	393 216 t/年	2 016 t/年
22	1 001 g	1 847 919 t/年	1 813 701 t/年	1 405 028 t/年	20 863 t/年	387 810 t/年	1 911 t/年
23	1 001 g	1 846 550 t/年	1 801 858 t/年	1 407 532 t/年	18 439 t/年	375 887 t/年	1 597 t/年
24	994 g	1 854 158 t/年	1 810 533 t/年	1 416 521 t/年	18 003 t/年	376 009 t/年	— t/年

平成24年度は速報値である。注1) 焼却以外の中間処理と直接資源化の合計である。

資料 県廃棄物対策課「福岡県における一般廃棄物処理の現況」、県環境政策課「環境白書」

観 光

旅券発給件数・出入国者数の推移



57 観光入込客数及び消費額

年次	観光入込客数			消費額 百万円	1人当たり 消費額 円
	総数 千人	県内客 千人	県外客 千人		
平成7年	72 219	54 077	18 142	313 292	4 338
12	88 228	62 568	25 660	391 355	4 436
17	95 676	65 996	29 680	424 475	6 713
19	99 244	68 596	30 648	432 384	7 150
20	99 906	69 631	30 275	427 796	7 122
21	99 015	68 301	30 714	427 285	6 675
22	100 126	67 467	32 659	429 553	5 705
23	103 036	70 664	32 372	457 594	5 569

資料 県国際経済観光課「福岡県観光入込客推計調査」

58 旅券発給件数、出入国者数

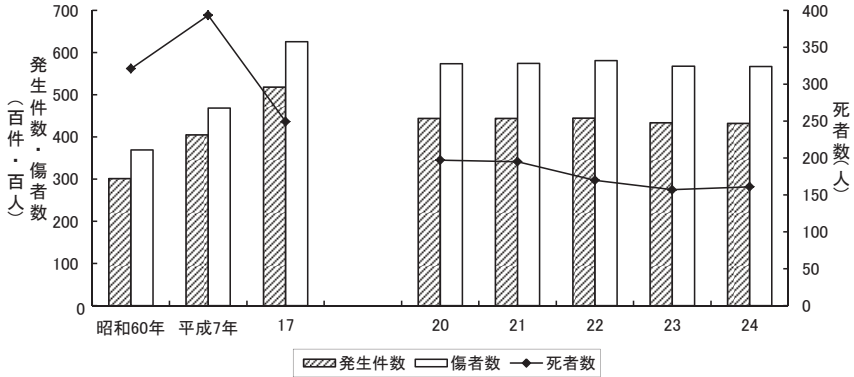
年次	旅券発給件数			出国者数 1) 人	入国者数 2) 人
	総数 件	男 件	女 件		
平成7年	229 948	114 558	115 390	531 575	265 766
12	245 382	111 923	133 459	640 291	339 121
17	142 159	65 076	77 083	575 643	498 290
20	145 292	68 873	76 419	507 490	709 973
21	168 638	75 183	93 455	539 438	476 099
22	166 747	75 400	91 347	559 006	813 675
23	165 230	73 569	91 661	595 513	604 358
24	167 433	74 611	92 822	648 627	785 811

注1) 住所が福岡県の日本人数である。 2) 福岡県内の港から入国した外国人数である。

資料 県国際交流局「福岡県の国際化の現状」、法務省「出入国管理統計」

犯罪・事故

交通事故件数・死傷者数の推移



59 犯罪検挙状況及び交通事故発生状況

年次	刑 法 犯 1)				交 通 事 故			
	認知件数	検挙人員	うち少年	うち窃盗	発生件数	飲酒運転 ²⁾	死者数	傷者数
	件	人	人	人	件	件	人	人
昭和60年	72 745	17 321	8 988	6 506	30 110	461	321	36 914
平成7年	115 743	13 582	7 391	4 702	40 491	737	393	46 827
17	106 805	20 866	7 454	3 761	51 773	674	249	62 585
20	90 356	18 125	5 747	2 850	44 353	284	197	57 363
21	86 057	15 938	5 178	2 639	44 340	296	195	57 447
22	78 809	16 286	5 357	2 653	44 445	337	170	58 099
23	73 421	14 408	4 548	2 416	43 326	257	157	56 720
24	72 240	13 297	4 150	2 218	43 178	185	161	56 670

注1) 発生地主義である。

注2) 昭和61年からの統計原票改正に伴い、それ以前と計上方法が異なるために比較不能。

資料 県警察本部「犯罪統計」、「交通年鑑」

火 災

60 火災発生状況

年次	出 火 件 数		り 災 世 帯 数	死 者 数	負 傷 者 数	焼 損 面 積		損 害 額
	総 数	うち 建物火災				建物 1)	林 野	
	件	件	世帯	人	人	m ²	a	千円
昭和60年	2 066	1 435	1 405	66	285	66 120	6 510	4 358 577
平成7年	2 376	1 387	1 326	63	270	66 417	8 051	4 472 024
17	2 342	1 382	1 218	80	327	65 336	12 047	4 352 070
20	1 918	1 180	1 046	72	258	48 416	535	3 205 545
21	1 957	1 152	974	60	278	48 083	11 541	2 740 055
22	1 767	1 119	973	58	257	49 125	2 585	3 256 033
23	1 832	1 049	966	61	239	73 614	3 496	2 701 693
24	1 678	1 017	953	61	256	62 203	109	3 691 573

注1) 建物床面積と建物表面積の合計である。

資料 消防庁「消防白書」

